

令和 6 年度主要事業の成果

長久手市

報 告 書

令和 6 年度長久手市の一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項の規定により主要な施策の成果について報告する。

令和 7 年 8 月 2 9 日

長久手市長 佐藤有美

目 次

1	令和6年度決算概要	6
2	令和6年度税収状況について	30
3	主要な事業の行政評価票	36

※令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）を添付しています。

令和 6 年度決算概要

◆市全体の決算の状況

令和 6 年度の一般会計及び 5 つの特別会計を合わせた決算額は、歳入の総額が 3 4 0 億 7, 2 4 1 万 1 千円（対前年度比 2. 8 % 増）、歳出の総額が 3 2 8 億 1, 8 6 4 万 8 千円（同 2. 2 % 増）となりました。一般会計の決算額は、歳入が 2 5 4 億 5, 3 7 5 万 1 千円、歳出が 2 4 3 億 4, 9 2 4 万 7 千円で、歳入と歳出の差引額は 1 1 億 4 5 0 万 4 千円となりました。この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、8 億 3, 3 4 1 万円です。

一般会計・特別会計

単位：千円

会計名	歳入	歳出
一般会計	25,453,751	24,349,247
国民健康保険特別会計	3,929,832	3,894,260
土地取得特別会計	28,968	28,968
介護保険特別会計	3,248,776	3,145,359
後期高齢者医療特別会計	1,301,119	1,298,773
卯塚墓園事業特別会計	109,966	102,041
合計	34,072,411	32,818,648

（会計ごとに千円単位で四捨五入しているため、合計の合わない場合があります）

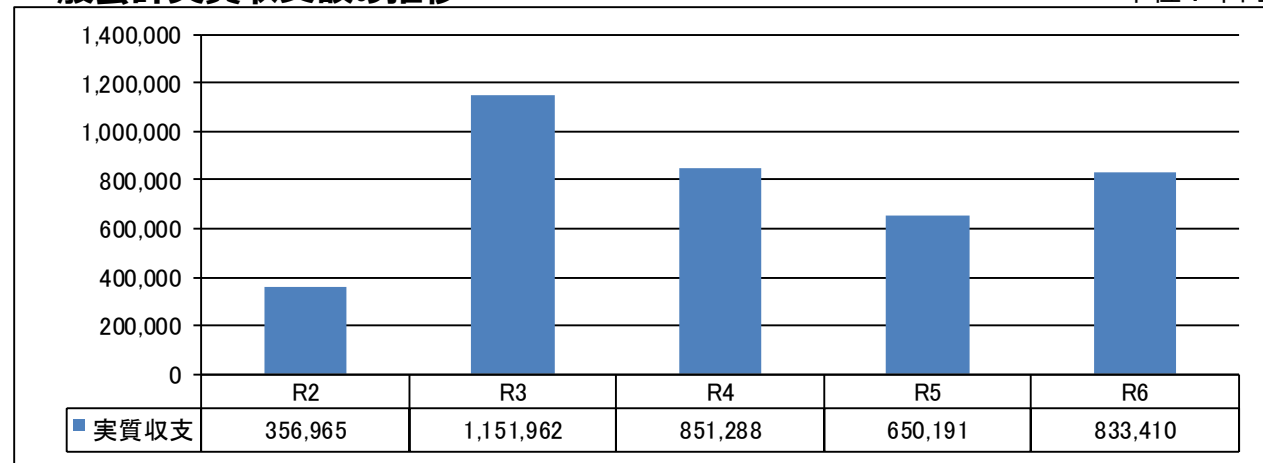
企業会計

単位：千円

会計名	収入	支出
下水道事業会計（収益）	1,560,915	1,550,001
下水道事業会計（資本）	111,686	531,499
合計	1,672,601	2,081,500

一般会計実質収支額の推移

単位：千円



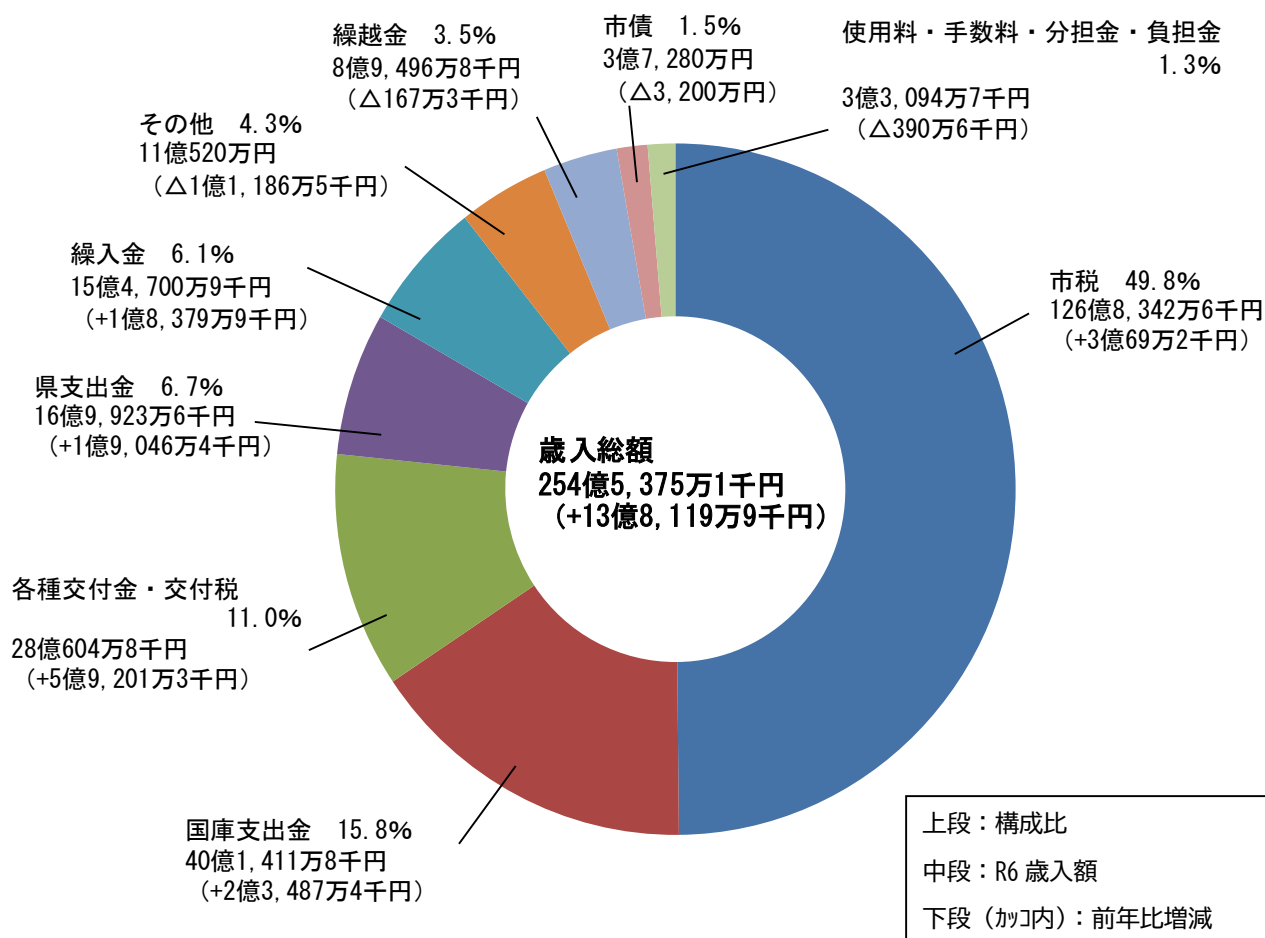
◆一般会計歳入の状況

歳入の決算額は254億5,375万1千円で、対前年度比13億8,119万9千円（5.7%）の増加となりました。最も大きな要因は、市税収入が堅調だったことに加え、物価の上昇に伴う地方消費税交付金の増加や、個人市民税定額減税による減収分が地方特例交付金として補てんされ増加したことが主な要因となっています。

歳入のうち市税が全体の49.8%を占めており、126億8,342万6千円で対前年度比3億69万2千円（2.4%）の増加となりました。税目別では、個人市民税が54億1,923万8千円で、所得額の増加のため対前年度比1億2,617万2千円（2.4%）の増加となりました。また、固定資産税が53億8912万2千円で、3年に一度の評価替えによる地価の上昇に伴い、対前年度比7,446万2千円（1.4%）の増加となりました。

繰入金は、増加する必要な歳出を賄い、財政の健全性と安定を図るため、財政調整基金から8億3,353万3千円を繰り入れました。対前年度比3億5,830万3千円（75.4%）の増加と、大きな額を取り崩す結果となりました。

市債は、西小学校施設大規模改修事業に2億6,250万円、橋梁長寿命化等修繕事業に4,770万円、岩作旧市街地狭あい道路整備事業に3,140万円等、合計3億7,280万円の借り入れとなりました。



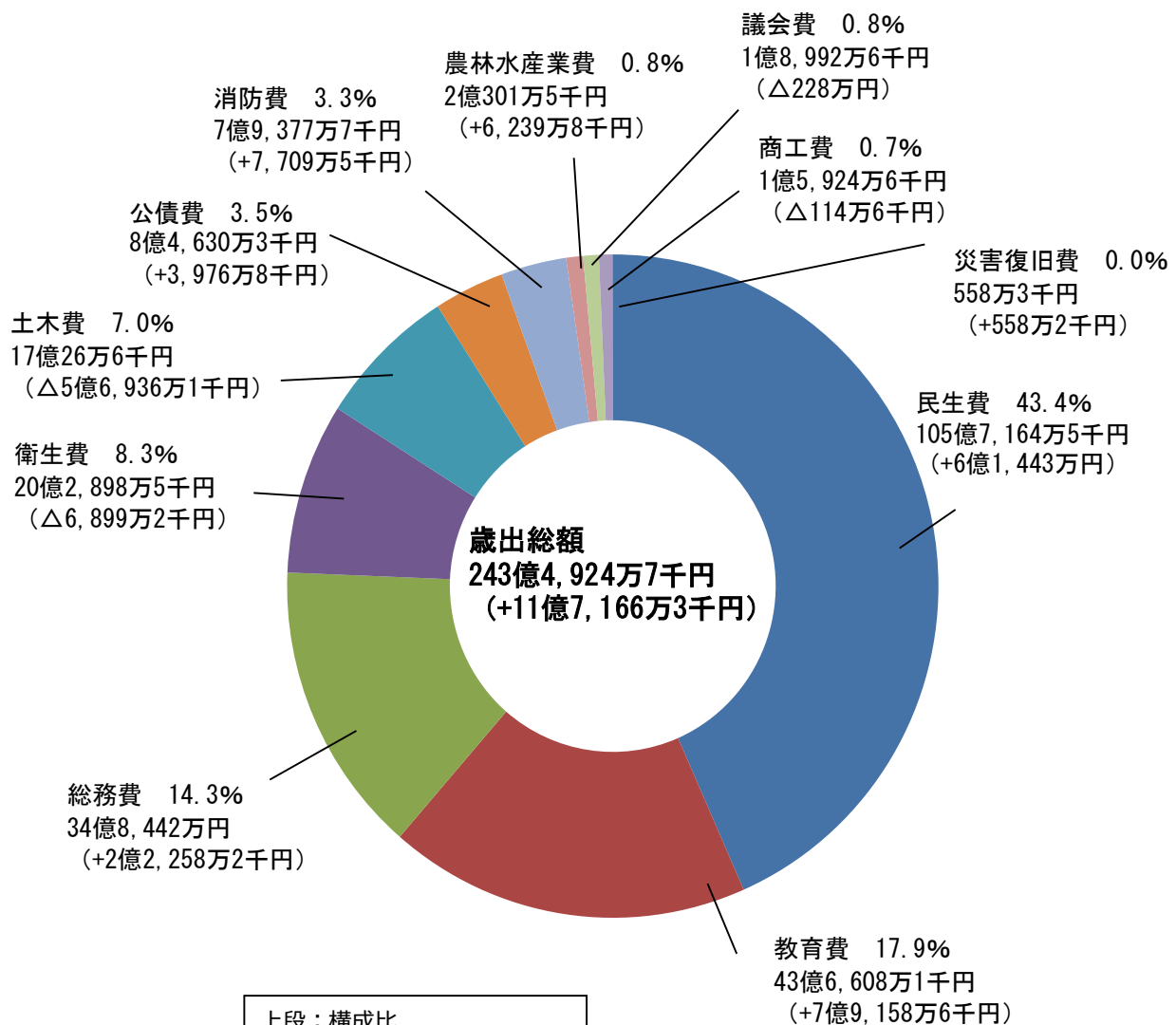
◆一般会計歳出の状況

歳出の決算額は243億4,924万7千円で、対前年度比11億7,166万3千円（5.1%）の増加となりました。目的別では教育費が最も増加しており、これは古戦場公園に整備を進めている「長久手古戦場記念館」の整備費用の増によるもので、対前年度比7億9,158万6千円（22.1%）の増加となりました。

また、民生費は、民間保育所が新たに2園開園したことによる委託費の増額や児童手当の制度改正による支給額の増により、対前年度比6億1,443万円（6.2%）の増加となりました。

こうした大規模な事業は国庫支出金などの特定財源を極力確保しながら実施しているところですが、経常的な経費を含め、近年は物価や人件費の高騰によって事業の単価が上がっていることから、歳出全般が膨らむ傾向になっています。

一方、土木費は、令和5年度末に公園西駅周辺土地区画整理事業が完了したことにより特別会計繰出金が皆減し、対前年度比5億6,936万1千円（25.1%）の減少となりました。



上段：構成比
中段：R6 歳出額
下段（カッコ内）：前年比増減

◆普通会計決算の状況及び主要な財政指標

普通会計とは、総務省の地方財政状況調査（決算統計）における会計区分で、公営事業会計以外の会計を一つにまとめたものをいい、地方公共団体間の財政比較や時系列比較に用いられます。本市の場合、一般会計、土地取得特別会計、卯塚墓園事業特別会計の3会計で構成（令和5年度以前は公園西駅周辺土地地区画整理事業特別会計の一部も含む。）され、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除し、合算したものが決算額になります。

◎普通会計決算状況及び主要な財政指標

単位：千円・％

		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1	歳入総額	25,568,236	24,219,840	24,767,127	23,582,866	28,244,916
2	歳出総額	24,455,807	23,302,132	23,867,737	22,275,527	27,695,238
3	実質収支	841,335	672,931	854,038	1,155,224	376,696
4	基準財政需要額	10,210,241	9,864,769	9,633,365	9,693,201	8,981,508
5	基準財政収入額	10,920,278	10,454,604	10,076,498	9,588,128	9,749,904
6	標準財政規模	14,204,951	13,566,013	13,067,955	12,560,758	12,660,447
7	財政力指数（3か年平均）	1.06	1.03	1.04	1.06	1.09
	財政力指数（単年度）	1.07	1.06	1.05	0.99	1.09
8	実質収支比率	5.9	5.0	6.5	9.2	3.0
9	経常収支比率	94.1	94.7	95.1	91.7	91.0
10	実質債務比率	94.4	95.1	102.4	103.0	110.6
11	実質赤字比率	—	—	—	—	—
12	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
13	実質公債費比率	2.7	1.7	0.0	△ 0.7	△ 1.7
14	将来負担比率	—	—	—	—	—
15	資金不足比率	—	—	—	—	—

表中 11 から 15 までの項目は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める健全化判断比率で、監査委員の審査に付し、議会に報告し、公表することが義務付けられている指標です。本市は、早期に健全化を図るべきとされる基準を大きく下回っており、健全な財政状況を維持していると言えます。ただし、9 の経常収支比率は、若干改善の兆しは見えるものの、依然として高い水準にあり、今後、政策的な事業や修繕事業を実施していくためにも、改善に向けて取り組む必要があります。

将来動向は、国内市況や市民生活における高水準の賃上げなどから、歳入確保に前向きな傾向がみられる一方で、国が進める施策への対応や物価高騰の長期化など、歳出の拡大も懸念される状況が続くと考えられます。

今後も、人件費・扶助費などの経常的経費の増加や、公共施設・インフラの適正な維持管理、複雑化する地域課題等に適切に対応できるよう、事業総点検で進めてきた既存事業を検証して見直す取組を継続し、計画的で持続的な財政運営に努めていきますので、市民の皆さま及び市議会議員各位の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和6年度一般会計・特別会計決算額

会 計 名	歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計	25,453,751,171	24,349,247,179	1,104,503,992
国民健康保険特別会計	3,929,831,850	3,894,260,242	35,571,608
土地取得特別会計	28,967,524	28,967,524	0
介護保険特別会計	3,248,775,854	3,145,359,251	103,416,603
後期高齢者医療特別会計	1,301,119,423	1,298,773,176	2,346,247
卯塚墓園事業特別会計	109,965,588	102,040,860	7,924,728
合 計	34,072,411,410	32,818,648,232	1,253,763,178

単位：円

翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額 (A)	令和5年度 実質収支額 (B)	単年度収支 (A) - (B)
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額			
177,423,000	90,912,000	2,758,850	833,410,142	650,190,847	183,219,295
0	0	0	35,571,608	81,038,386	△ 45,466,778
0	0	0	0	0	0
0	0	0	103,416,603	17,443,923	85,972,680
0	0	0	2,346,247	6,686,352	△ 4,340,105
0	0	0	7,924,728	22,740,081	△ 14,815,353
177,423,000	90,912,000	2,758,850	982,669,328	778,099,589	204,569,739

令和6年度一般会計・特別会計対前年度比較表

	歳 入			
	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
一般会計	25,453,751,171	24,072,551,757	1,381,199,414	5.7
国民健康保険特別会計	3,929,831,850	3,972,123,447	△ 42,291,597	△ 1.1
土地取得特別会計	28,967,524	80,840,542	△ 51,873,018	△ 64.2
介護保険特別会計	3,248,775,854	3,073,446,049	175,329,805	5.7
後期高齢者医療特別会計	1,301,119,423	1,174,558,317	126,561,106	10.8
卯塚墓園事業特別会計	109,965,588	122,994,638	△ 13,029,050	△ 10.6
公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計	－	649,948,272	皆減	皆減
合 計	34,072,411,410	33,146,463,022	925,948,388	2.8

単位：円、％

歳 出			
令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
24,349,247,179	23,177,583,896	1,171,663,283	5.1
3,894,260,242	3,891,085,061	3,175,181	0.1
28,967,524	80,840,542	△ 51,873,018	△ 64.2
3,145,359,251	3,056,002,126	89,357,125	2.9
1,298,773,176	1,167,871,965	130,901,211	11.2
102,040,860	100,254,557	1,786,303	1.8
-	649,948,272	皆減	皆減
32,818,648,232	32,123,586,419	695,061,813	2.2

年度別一般会計歳入決算額

	令和6年度		令和5年度	
		構成比		構成比
1市税	12,683,426,437	49.8	12,382,733,753	51.4
2地方譲与税	138,588,000	0.5	136,270,000	0.6
3利子割交付金	7,583,000	0.0	5,489,000	0.0
4配当割交付金	155,668,000	0.6	114,300,000	0.5
5株式等譲渡所得割交付金	207,286,000	0.8	118,241,000	0.5
6法人事業税交付金	268,999,000	1.1	202,772,000	0.8
7地方消費税交付金	1,568,580,000	6.2	1,486,681,000	6.2
8自動車取得税交付金	—	—	—	—
9環境性能割交付金	40,333,940	0.2	32,869,627	0.1
10地方特例交付金	379,354,000	1.5	82,682,000	0.3
11地方交付税	32,885,000	0.1	27,619,000	0.1
12交通安全対策特別交付金	6,771,000	0.0	7,111,000	0.0
13分担金及び負担金	182,191,900	0.7	166,478,670	0.7
14使用料及び手数料	148,754,778	0.6	168,373,953	0.7
15国庫支出金	4,014,117,639	15.8	3,779,243,610	15.7
16県支出金	1,699,235,638	6.7	1,508,772,117	6.3
17財産収入	29,468,941	0.1	9,231,758	0.0
18寄附金	108,992,677	0.4	115,685,476	0.5
19繰入金	1,547,008,553	6.1	1,363,209,803	5.7
20繰越金	894,967,861	3.5	896,640,631	3.7
21諸収入	966,738,807	3.8	1,092,147,359	4.5
22市債	372,800,000	1.5	376,000,000	1.6
歳入合計(A)	25,453,751,171	100.0	24,072,551,757	100.0
予算現額(B)	26,831,046,795		25,031,283,492	
差引(A)－(B)	△ 1,377,295,624		△ 958,731,735	

(歳入財源内訳)

	令和6年度		令和5年度	
		構成比		構成比
自主財源	16,561,549,954	65.1	16,194,501,403	67.3
依存財源	8,892,201,217	34.9	7,878,050,354	32.7

※表示数値未満四捨五入のため、積上げと合計が合わない場合があります。

(単位:円、%)

令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比
12,071,007,286	49.0	11,652,047,839	49.7	11,798,074,069	42.3
134,149,000	0.5	132,834,000	0.6	129,084,000	0.5
5,517,000	0.0	7,993,000	0.0	12,155,000	0.0
97,238,000	0.4	98,375,000	0.4	71,265,000	0.3
67,311,000	0.3	112,749,000	0.5	67,625,000	0.2
158,887,000	1	95,811,000	0	37,142,000	0
1,479,592,000	6.0	1,380,803,000	5.9	1,253,925,000	4.5
—	—	—	—	—	—
29,886,758	0.1	24,554,996	0.1	25,162,085	0.1
92,615,000	0.4	176,592,000	0.8	93,267,000	0.3
22,566,000	0.1	195,527,000	0.8	23,005,000	0.1
8,172,000	0.0	8,749,000	0.0	9,328,000	0.0
176,253,979	0.7	165,111,916	0.7	147,414,560	0.5
184,189,674	0.7	180,632,750	0.8	145,973,792	0.5
3,798,757,287	15.4	5,003,489,980	21.4	9,466,737,114	33.9
1,511,268,027	6.1	1,354,954,269	5.8	1,424,860,267	5.1
1,256,553,728	5.1	205,596,630	0.9	9,421,252	0.0
366,361,597	1.5	169,856,613	0.7	42,918,384	0.2
699,064,415	2.8	768,334,273	3.3	498,584,394	1.8
1,304,077,103	5.3	529,581,344	2.3	678,639,653	2.4
727,709,054	3.0	757,155,118	3.2	709,660,936	2.5
468,400,000	1.9	413,700,000	1.8	1,275,800,000	4.6
24,659,575,908	100.0	23,434,448,728	100.0	27,920,042,506	100.0
26,262,133,929		24,710,835,157		28,811,253,114	
△ 1,602,558,021		△ 1,276,386,429		△ 891,210,608	

令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比
16,785,216,836	68.1	14,428,316,483	61.6	14,030,687,040	50.3
7,874,359,072	31.9	9,006,132,245	38.4	13,889,355,466	49.7

年度別一般会計歳出決算額

		令和6年度		令和5年度	
			構成比		構成比
1	議会費	189,926,432	0.8	192,205,861	0.8
2	総務費	3,484,420,394	14.3	3,261,837,661	14.1
3	民生費	10,571,644,918	43.4	9,957,214,519	43.0
4	衛生費	2,028,985,054	8.3	2,097,976,997	9.1
5	農林水産業費	203,014,547	0.8	140,616,816	0.6
6	商工費	159,245,874	0.7	160,392,487	0.7
7	土木費	1,700,265,691	7.0	2,269,626,700	9.8
8	消防費	793,776,749	3.3	716,681,965	3.1
9	教育費	4,366,081,274	17.9	3,574,495,359	15.4
10	災害復旧費	5,583,100	0.0	570	0.0
11	公債費	846,303,146	3.5	806,534,961	3.5
12	諸支出金	0	0.0	0	0.0
歳出合計(A)		24,349,247,179	100.0	23,177,583,896	100.0
予算現額(B)		26,831,046,795		25,031,283,492	
差引(B)－(A) (C)		2,481,799,616		1,853,699,596	
(C) の内訳	翌年度繰越額	1,252,060,367		819,170,795	
	不用額	1,229,739,249		1,034,528,801	

※表示数値未満四捨五入のため、積上げと合計が合わない場合があります。

(単位:円、%)

令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	構成比		構成比		構成比
237,984,449	1.0	200,652,351	0.9	198,361,001	0.7
4,781,373,907	20.1	3,442,833,404	15.6	9,331,168,392	34.1
9,433,508,777	39.7	9,792,247,689	44.2	9,118,801,155	33.3
1,886,713,106	7.9	1,996,082,856	9.0	1,514,017,742	5.5
148,779,847	0.6	250,368,710	1.1	376,361,323	1.4
172,250,361	0.7	138,521,904	0.6	279,304,999	1.0
1,682,219,374	7.1	1,934,016,780	8.7	1,987,244,428	7.3
681,525,045	2.9	656,172,314	3.0	686,998,608	2.5
3,971,215,642	16.7	3,041,002,785	13.7	3,340,954,392	12.2
2,618,000	0.0	0	0.0	1,980,000	0.0
764,746,769	3.2	678,472,832	3.1	555,269,122	2.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
23,762,935,277	100.0	22,130,371,625	100.0	27,390,461,162	100.0
26,262,133,929		24,710,835,157		28,811,253,114	
2,499,198,652		2,580,463,532		1,420,791,952	
460,507,492		1,404,159,929		450,003,330	
2,038,691,160		1,176,303,603		1,420,791,952	

年度別性質別歳出決算(普通会計)

		令和6年度		令和5年度	
			構成比		構成比
義務的経費	人件費	4,866,748	19.9	4,462,715	19.2
	うち職員給	2,520,244	10.3	2,444,535	10.5
	扶助費	6,234,813	25.5	5,480,866	23.5
	公債費	923,491	3.8	1,118,699	4.8
	小計	12,025,052	49.2	11,062,280	47.5
投資的経費	普通建設事業費	2,180,760	8.9	1,916,511	8.2
	うち補助事業	692,800	2.8	843,707	3.6
	うち単独事業	1,487,960	6.1	1,072,804	4.6
	災害復旧事業費	5,746	0.0	0	0.0
	小計	2,186,506	8.9	1,916,511	8.2
その他の経費	物件費	4,753,477	19.4	4,249,944	18.2
	維持補修費	518,965	2.1	437,271	1.9
	補助費等	3,049,302	12.5	3,056,867	13.1
	積立金	501,207	2.1	708,531	3.1
	投・出資及び貸付金	50,000	0.2	50,000	0.2
	繰出金	1,371,298	5.6	1,820,728	7.8
	小計	10,244,249	41.9	10,323,341	44.3
合計		24,455,807	100.0	23,302,132	100.0

※表示数値未満四捨五入のため、積上げと合計が合わない場合があります。

年度別財政力、財政構造の状況(普通会計)

	令和6年度	令和5年度
基準財政需要額	10,210,241	9,864,769
基準財政収入額	10,920,278	10,454,604
交付基準額	△ 710,037	△ 589,835
普通交付税	0	0
特別交付税	32,885	27,619
震災復興特別交付税	0	0
標準税収入額等	14,204,951	13,566,013
標準財政規模	14,204,951	13,566,013
財政力指数(単年度)	1.07	1.06
実質収支比率	5.9	5.0
経常収支比率	94.1(94.1)	94.7(94.7)
実質公債費比率(3年平均)	2.7	1.7
積立金現在高	5,723,455	6,718,613
地方債現在高	8,957,336	9,456,344

* 経常収支比率の()内は、減税補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

(単位:千円、%)

令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	構成比		構成比		構成比
4,435,008	18.6	4,388,400	19.7	4,205,501	15.2
2,436,930	10.2	2,389,811	10.7	2,280,216	8.2
5,347,112	22.4	6,011,947	27.0	4,457,966	16.1
1,077,264	4.5	991,269	4.5	858,668	3.1
10,859,384	45.5	11,391,616	51.1	9,522,135	34.4
1,354,106	5.7	1,386,447	6.2	3,026,282	10.9
715,772	3.0	609,294	2.7	1,406,638	5.1
638,334	2.7	777,153	3.5	1,619,644	5.8
2,618	0.0	0	0.0	1,980	0.0
1,356,724	5.7	1,386,447	6.2	3,028,262	10.9
4,215,235	17.7	3,955,736	17.8	3,416,533	12.3
423,067	1.8	413,148	1.9	408,167	1.5
3,225,510	13.5	2,841,472	12.8	9,177,235	33.1
2,427,791	10.2	950,691	4.3	656,772	2.4
50,000	0.2	50,000	0.2	50,000	0.2
1,310,026	5.5	1,286,417	5.8	1,436,134	5.2
11,651,629	48.8	9,497,464	42.6	15,144,841	54.7
23,867,737	100.0	22,275,527	100.0	27,695,238	100.0

令和4年度	令和3年度	令和2年度
9,633,365	9,693,201	8,981,508
10,076,498	9,588,128	9,749,904
△ 443,133	105,073	△ 768,396
0	105073	0
22,566	90,454	23,005
0	0	0
13,067,955	12,499,241	12,660,447
13,067,955	12,560,758	12,660,447
1.05	0.99	1.09
6.5	9.2	3
95.1(95.1)	91.7(91.7)	91.0(91.0)
0.0	△ 0.7	△ 1.7
7,343,199	5,576,071	5,102,115
10,147,512	10,705,083	11,228,916

令和6年度一般会計歳出款別節別決算の状況

(単位:円、%)

	1報酬	2給料	3職員手当等	4共済費	5災害補償費	6恩給及び退職年金	7報償費
1議会費	73,667,998	22,341,600	47,581,341	28,865,672			37,420
2総務費	132,883,805	501,957,788	668,976,631	332,795,609			4,891,572
3民生費	500,788,342	633,566,567	591,794,602	202,850,290			16,938,979
4衛生費	49,243,079	119,017,301	95,443,143	37,885,822			7,555,819
5農林水産業費	2,917,864	17,062,800	14,039,485	5,736,676			772,700
6商工費		6,892,800	5,949,839	2,315,658			1,955,800
7土木費	11,612,187	104,473,200	80,915,982	34,062,055			2,118,046
8消防費	10,826,498			3,202,567			2,896,000
9教育費	263,556,247	169,277,157	203,531,583	56,738,334			48,454,374
10災害復旧費							
11公債費							
12予備費							
計	1,045,496,020	1,574,589,213	1,708,232,606	704,452,683	0	0	85,620,710
構成比	4.3	6.5	7.0	2.9	0.0	0.0	0.4
前年度決算額	935,040,584	1,538,913,612	1,518,754,779	658,678,719	39,170	0	87,530,354
対前年度伸び率	11.8	2.3	12.5	6.9	△ 100.0	0.0	△ 2.2

(単位:円、%)

	8旅費	9交際費	10需用費	11役務費	12委託料	13使用料及び 賃借料	14工事請負費	15原材料費
1議会費	518,290	35,000	5,255,892	928,125	3,517,126	5,662,239		
2総務費	5,640,192	292,450	96,769,640	96,464,598	534,673,420	135,679,773	3,680,138	18,480
3民生費	7,226,450		195,932,113	33,127,868	1,708,719,145	38,620,320	133,912,700	
4衛生費	949,755		41,566,727	43,833,916	730,443,995	3,146,136	303,587,242	
5農林水産業費	207,740		15,307,209	3,162,477	27,837,108	2,753,535	58,969,900	
6商工費	26,430		755,969	42,866	5,850,000	736,377		
7土木費	597,700		53,887,472	7,090,997	365,926,501	11,975,995	216,462,960	1,690,004
8消防費	155,200		2,490,771	1,449,614	3,636,441	1,515,074	11,000	21,450
9教育費	5,115,035	70,050	900,186,296	37,608,401	895,333,691	258,848,644	1,106,710,166	114,055
10災害復旧費	3,900						5,579,200	
11公債費								
12予備費								
計	20,440,692	397,500	1,312,152,089	223,708,862	4,275,937,427	458,938,093	1,828,913,306	1,843,989
構成比	0.1	0.0	5.4	0.9	17.6	1.9	7.5	0.0
前年度決算額	24,234,687	401,178	1,285,179,792	218,293,246	3,412,994,671	452,581,617	814,498,219	1,667,797
対前年度伸び率	△ 15.7	△ 0.9	2.1	2.5	25.3	1.4	124.5	10.6

(単位:円、%)

	16公有財産購入費	17備品購入費	18負担金、補助及び交付金	19扶助費	20貸付金	21補償、補填及び賠償金	22償還金、利子及び割引料	23投資及び出資金
1議会費		125,400	1,390,329					
2総務費		10,126,519	586,837,929				25,823,639	
3民生費		5,134,001	839,121,167	4,353,842,505		117,094	34,140,649	
4衛生費		233,200	557,725,623				38,178,696	
5農林水産業費		145,650	53,251,403				750,000	100,000
6商工費			84,720,135		50,000,000			
7土木費	32,091,693	324,580	485,405,620			102,288,360		45,000,000
8消防費		23,572,395	743,770,339					
9教育費		41,924,086	340,266,012	36,974,243		991,947	22,590	
10災害復旧費								
11公債費							846,303,146	
12予備費								
計	32,091,693	81,585,831	3,692,488,557	4,390,816,748	50,000,000	103,397,401	945,218,720	45,100,000
構成比	0.1	0.3	15.2	18.0	0.2	0.4	3.9	0.2
前年度決算額	557,972,856	201,832,752	3,844,575,777	3,921,751,652	50,000,000	14,817,215	968,825,681	67,456,000
対前年度伸び率	△ 94.2	△ 59.6	△ 4.0	12.0	0.0	597.8	△ 2.4	△ 33.1

(単位:円、%)

	24積立金	25寄附金	26公課費	27繰出金	計	構成比
1議会費					189,926,432	0.8%
2総務費	346,723,211		185,000		3,484,420,394	14.3%
3民生費			21,600	1,275,790,526	10,571,644,918	43.4%
4衛生費			142,600	32,000	2,028,985,054	8.3%
5農林水産業費					203,014,547	0.8%
6商工費					159,245,874	0.7%
7土木費	144,319,339		23,000		1,700,265,691	7.0%
8消防費			229,400		793,776,749	3.3%
9教育費	344,563		13,800		4,366,081,274	17.9%
10災害復旧費					5,583,100	0.0%
11公債費					846,303,146	3.5%
12予備費					0	0.0%
計	491,387,113	0	615,400	1,275,822,526	24,349,247,179	
構成比	2.0	0.0	0.0	5.2	100.0	
前年度決算額	708,490,197	0	703,200	1,892,350,141	23,177,583,896	
対前年度伸び率	△ 30.6	0.0	△ 12.5	△ 32.6	5.1	

令和6年度細節別決算状況

(単位:円、%)

節	細節	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	合計	前年度決算額	対前年度比
職員手当等	扶養手当	42,000	14,567,135	9,315,818	2,196,000	498,000	438,000	3,707,500		3,926,971		34,691,424	35,085,109	△ 1.1
	地域手当	2,397,960	51,590,648	65,591,528	12,221,712	1,756,080	733,080	11,236,870		17,003,205		162,531,083	159,232,555	2.1
	時間外勤務手当	1,742,527	40,146,349	37,337,410	6,024,424	3,341,896	562,122	5,155,344		17,641,343		111,951,415	119,369,103	△ 6.2
	管理職手当	1,596,000	18,936,000	13,032,000	1,011,000			5,016,000		6,300,000		45,891,000	47,787,681	△ 4.0
	特殊勤務手当		122,400		2,888,800			3,900		300		3,015,400	2,932,900	2.8
	一般職期末手当	5,688,904	122,597,669	154,284,673	27,907,456	4,118,022	1,723,561	25,175,092		40,462,956		381,958,333	367,200,432	4.0
	一般職勤勉手当	4,770,595	96,598,163	126,416,055	21,674,787	3,363,273	1,363,476	20,394,046		33,027,248		307,607,643	294,212,521	4.6
	通勤手当	275,160	5,608,920	6,854,450	1,438,340	189,700	213,600	949,620		2,018,720		17,548,510	17,532,080	0.1
	住居手当	336,000	7,936,240	16,142,529	2,178,500	196,000	336,000	2,270,000		2,759,347		32,154,616	33,483,652	△ 4.0
	児童手当		9,350,000	10,420,000	1,310,000	520,000	580,000	2,730,000		1,800,000		26,710,000	19,105,000	39.8
	休日勤務手当	21,854	263,017	138,028	1,987,485	56,514		72,456		105,814		2,645,168	3,273,223	△ 19.2
	夜間勤務手当											0	0	-
	議員期末手当	30,710,341										30,710,341	28,857,353	6.4
	単身赴任手当		552,000									552,000	552,000	0.0
	特別職期末手当		8,149,072							3,326,662		11,475,734	8,035,390	42.8
	管理職員特別勤務手当											0	18,000	皆減
	会計年度任用職員期末手当		17,507,916	82,882,340	7,971,952			2,285,188		40,946,703		151,594,099	131,579,796	15.2
	退職手当組合負担金		260,325,681									260,325,681	250,497,984	3.9
	会計年度任用職員通勤手当		14,725,421	69,379,771	6,632,687			1,919,966		34,212,314		126,870,159	0	皆増
	3節合計	47,581,341	668,976,631	591,794,602	95,443,143	14,039,485	5,949,839	80,915,982	0	203,531,583	0	1,708,232,606	1,518,754,779	12.5
旅費	普通旅費	3,870	323,690	182,860	107,850	19,180	26,430	83,390	1,140	135,668	3,900	887,978	906,276	△ 2.0
	特別旅費	125,300	3,993,646	755,350	98,110	185,920		343,720	63,600	767,090		6,332,736	8,299,430	△ 23.7
	費用弁償	389,120	55,486	22,250	620	2,640			90,460	286,733		847,309	1,195,129	△ 29.1
	会計年度任用職員通勤費		1,267,370	6,265,990	743,175			170,590		3,925,544		12,372,669	13,833,852	△ 10.6
	8節合計	518,290	5,640,192	7,226,450	949,755	207,740	26,430	597,700	155,200	5,115,035	3,900	20,440,692	24,234,687	△ 15.7
需用費	消耗品費	1,209,066	28,456,346	21,585,274	4,621,813	400,777	108,843	2,731,419	1,396,508	88,091,147		148,601,193	182,530,115	△ 18.6
	燃料費		1,594,549	130,007	2,154,901	51,918		454,465	228,794	516,815		5,131,449	5,409,682	△ 5.1
	食糧費	22,481	131,351	539,538	13,022	32,339		958		223,875		963,564	3,696,074	△ 73.9
	印刷製本費	4,024,345	19,219,513	3,608,084	27,490,732	9,600	647,126	28,385	15,829	6,709,086		61,752,700	63,671,043	△ 3.0
	光熱水費		40,778,400	148,647,772	3,878,211	12,179,615		19,228,371	98,758	255,437,052		480,248,179	452,246,542	6.2
	修繕料		6,210,432	19,692,310	3,330,679	2,632,960		31,443,874	750,882	62,208,442		126,269,579	101,784,310	24.1
	賄材料費			1,624,696						486,152,174		487,776,870	474,557,613	2.8
	飼料費			1,570						123,223		124,793	117,413	6.3
	医薬材料費		379,049	102,862	77,369					724,482		1,283,762	1,167,000	10.0
	10節合計	5,255,892	96,769,640	195,932,113	41,566,727	15,307,209	755,969	53,887,472	2,490,771	900,186,296	0	1,312,152,089	1,285,179,792	2.1
役務費	通信運搬費	795,452	35,000,379	13,588,379	4,165,821	2,929,040	42,866	3,681,362	778,534	13,090,194		74,072,027	73,763,205	0.4
	広告料	8,591	224,509							651,200		884,300	1,960,605	△ 54.9
	筆耕翻訳料		11,000							165,000		176,000	96,600	82.2
	火災保険料		340,372	707,940	28,302	105,967		5,283		1,311,738		2,499,602	2,403,030	4.0
	自動車損害保険料		1,132,400	126,070	323,790	34,120		96,240	253,820	119,900		2,086,340	2,196,102	△ 5.0
	損害保険料		5,474,338	1,943,878	166,100	80,270		900	53,560	1,285,942		9,004,988	9,059,608	△ 0.6
	車検手数料		447,419	32,380	162,580			57,200	116,600	18,700		834,879	595,345	40.2
	自動車点検等手数料		252,042	111,250	189,970			7,150	91,300	62,260		713,972	838,889	△ 14.9
	洗車手数料		556,708	3,200						3,519		563,427	598,177	△ 5.8
	手数料	124,082	53,025,431	16,614,771	38,797,353	13,080		3,242,862	155,800	20,899,948		132,873,327	126,781,685	4.8
	11節合計	928,125	96,464,598	33,127,868	43,833,916	3,162,477	42,866	7,090,997	1,449,614	37,608,408	0	223,708,862	218,293,246	2.5
合 計		54,283,648	867,851,061	828,081,033	181,793,541	32,716,911	6,775,104	142,492,151	4,095,585	1,146,441,315	3,900	3,264,534,249	3,046,462,504	7.2

都市計画税充当事業（令和６年度決算）

単位：千円

都市計画税決算額（Ａ）	905,520		
充当事業	決算額	特定財源	充当可能額
下水道整備事業費	405,310	0	405,310
古戦場公園再整備事業費	624,459	242,588	381,871
地方債償還額	50,954	0	50,954
合 計	1,080,723	242,588	838,135
		充当額（Ｂ）	838,135
		充当率（Ｂ／Ａ）	93%
		差引一般財源	0

※ 下水道整備事業費分は、下水道事業会計の資本費（元利償還金）に充当

※ 都市計画税決算額（Ａ）から充当額（Ｂ）を引いた差額６７，３８５千円は、令和７年度中に都市計画施設整備基金に積み立て、後年度の都市計画事業の財源にする予定です。

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費**

※平成26年度から地方消費税の増収分はその用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和６年度一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）877,258 千円

（歳出）

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費5,107,329 千円

単位：千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	児童手当事業	1,267,430	1,111,710	0	180	54,946	100,594
	民間保育所運営補助事業	791,915	456,051	0	60,367	97,208	178,289
	病児病後児保育事業	26,409	17,566	0	0	3,120	5,723
	保育給付事業	327,994	223,128	0	0	37,001	67,865
	生活保護事業	302,812	247,353	0	3,789	18,232	33,438
	小計	2,716,560	2,055,808	0	64,336	210,507	385,909
社会保険	国民健康保険事業	299,696	149,406	0	0	53,029	97,261
	介護保険事業	472,303	15,831	0	34,723	148,812	272,937
	後期高齢者医療事業	503,792	65,350	0	0	154,702	283,740
	小計	1,275,791	230,587	0	34,723	356,543	653,938
保健衛生	福祉医療事業	772,433	197,881	0	0	202,728	371,824
	予防接種事業	342,545	3,009	0	34,926	107,480	197,130
	小計	1,114,978	200,890	0	34,926	310,208	568,954
合計		5,107,329	2,487,285	0	133,985	877,258	1,608,801

**森林環境譲与税が充てられる
森林整備及びその促進に関する費用に要する経費**

令和元年度から、森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、市町村及び都道府県に譲与される森林環境譲与税については、森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和6年度一般会計決算における森林環境譲与税の対象経費への充当状況については以下のとおりです。

(歳入)

森林環境譲与税 8,446 千円

(歳出)

森林整備及びその促進に関する費用に要する経費 10,383 千円

単位：千円

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	市債	その他	森林環境 譲与税	その他
出産祝い事業	2,712				2,242	470
里山保全管理活用事業	803				664	139
小中学校用物品等購入事業	1,788				1,478	310
平成こども塾体験学習事業	5,080			168	4,060	852
合計	10,383	0	0	168	8,444	1,771

ふるさと長久手寄附金充当事業（令和6年度）

令和6年度一般会計決算におけるふるさと長久手寄附金の充当状況については、以下のとおりです。

（歳入）

ふるさと長久手寄附金

95,171 千円

（歳出）

単位：千円

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	市債	その他	ふるさと長久手寄附金 充当額	前年度以前 の寄附分	その他
「「やってみたい」でつながるまち」に関する事業※	53,601	6,735	0	2,573	11,332	0	32,961
「子どもが元気に育つまち」に関する事業※	1,655,188	414,060	262,500	233,721	16,113	0	728,794
「みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物」に関する事業※	405,134	2,642	0	160,235	4,075	0	238,182
「誰もがいきいきと安心して暮らせるまち」に関する事業※	831,909	117,321	39,750	111,285	5,159	0	558,394
「いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪」に関する事業※	820,909	157,528	0	137,512	353	0	525,516
「あえて歩いてみたくなるまち」に関する事業※	264,304	15,022	47,700	39,264	1,949	0	160,369
ふるさと応援活動支援事業	11,230	0	0	0	4,761	6,469	0
長久手市大学等連携事業	17,505	0	0	0	17,505	0	0
小計	4,059,780	713,308	349,950	684,590	61,247	6,469	2,244,216

※ 一般会計分のみ。ポータルサイトの掲載手数料等を含みます。

※ 2つ以上の事業区分に跨がる経費は、代表事業にて計上

寄附金の使途に「市長にお任せ」を選択されたもの等は、以下のとおり充当しました。

事業名	経費	一般財源	
		ふるさと長久手寄附金 充当額	その他
		前年度以前 の寄附分	
上記事業の一般財源（その他）	2,244,216	26,676	0

	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	市債	その他	ふるさと長久手寄附金 充当額	前年度以前 の寄附分	その他
合計	4,059,780	713,308	349,950	684,590	87,923	6,469	2,217,540

事業を翌年度以降に実施するため、以下のとおり寄附金を基金に積み立てました。

	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	市債	その他	ふるさと長久手寄附金 充当額	前年度以前 の寄附分	その他
合計	7,248	0	0	0	7,248	0	0

企業版ふるさと寄附金充当事業（令和6年度）

令和6年度一般会計決算における企業版ふるさと寄附金の充当状況については、以下のとおりです。

（歳入）

企業版ふるさと寄附金

10,400 千円

（歳出）

企業版ふるさと寄附金を活用して、実施した事業は以下のとおりです。

①令和6年度に実施した事業

②事業を翌年度以降に実施するため、寄附金を基金に積み立てた事業

単位：千円

	事業名	経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国・県 支出金	市債	その他	企業版ふるさと納税寄 附金充当額		その他
						当該年度分	前年度 以前分	
①	子ども読書環境充実事業	18,000			87		1,000	16,913
	芸術鑑賞事業	27,288			14,436	200	200	12,452
	公園施設等改修事業	1,100				1,000		100
	ながくて地域スマイルポイント事業	5,439				100		5,339
	学校環境向上事業	2,167				2,000		167
	まちづくり協議会設立運営支援事業	10,969			200	100		10,669
②	市民まちづくり活動支援事業	2,000				2,000		0
	国際交流推進事業	1,000				1,000		0
	教育・保育施設環境向上事業	4,000				4,000		0
	小計	71,963	0	0	14,723	10,400	1,200	45,640

※①は決算額を記載、②は基金積立額を記載しています

令和 6 年度税収状況について

1 課税事務の状況

総務部税務課

税収の基礎となる、令和 6 年度の納税義務者数及び課税対象金額等については、次のとおりです。

(1) 個人市民税

① 現年のべ納税義務者数

単位：人

項目	R 6	R 5
普通徴収分	9, 2 3 4	9, 2 8 7
特別徴収分	2 2, 8 4 8	2 2, 6 5 9
年金特徴分	4, 0 7 4	3, 9 8 5
退職所得分	1 7 7	1 8 3
のべ納税義務者数合計	3 6, 3 3 3	3 6, 1 1 4

② 課税額

単位：千円

項目	R 6	R 5
普通徴収分	1, 4 1 1, 8 5 0	1, 1 1 9, 1 2 5
特別徴収分	3, 8 5 3, 4 5 5	3, 9 9 8, 2 2 3
年金特徴分	1 0 9, 5 7 4	1 2 0, 2 2 0
退職所得分	4 6, 0 5 8	5 3, 0 8 8
課税額合計	5, 4 2 0, 9 3 7	5, 2 9 0, 6 5 6

(2) 法人市民税

① 納税義務者数

単位：社

項目	R 6	R 5
資本金等 1 億円超	2 9 2	2 9 8
その他	1, 4 4 6	1, 4 0 8
納税義務者数合計	1, 7 3 8	1, 7 0 6

② 課税額

単位：千円

項目	R 6	R 5
法人税割	3 2 3, 2 2 7	2 4 9, 6 9 7
均等割	2 2 2, 0 1 0	2 1 9, 6 7 7
課税額合計	5 4 5, 2 3 7	4 6 9, 3 7 4

(3) 固定資産税

① 納税義務者数

単位：人

項目	R 6	R 5
納税義務者	22,461	22,480

② 課税額

単位：千円

項目	R 6	R 5
土地	2,449,934	2,353,665
家屋	2,356,957	2,374,632
償却資産	559,553	560,344
課税額合計	5,366,444	5,288,641

(4) 都市計画税

① 納税義務者数

単位：人

項目	R 6	R 5
納税義務者	17,478	17,389

② 課税額

単位：千円

項目	R 6	R 5
土地	528,737	505,733
家屋	377,013	379,743
課税額合計	905,750	885,476

(5) 国有資産等所在市町村交付金

① 国有資産交付金

単位：千円

項目	R 6	R 5
東海財務局	96	96

② 県有資産交付金

単位：千円

項目	R 6	R 5
公営住宅課（県営住宅）	23,570	23,570
財産管理課（農業総合試験場）	380	380
県有資産交付金合計	23,950	23,950

(6) 軽自動車税

① 種別割課税台数

単位：台

項目	R 6	R 5
原動機付自転車	1, 8 0 8	1, 7 9 5
軽四輪自動車	8, 9 7 7	8, 8 2 6
その他	1, 6 3 3	1, 6 3 0
課税台数合計	1 2, 4 1 8	1 2, 2 5 1

② 種別割課税額

単位：千円

項目	R 6	R 5
課税額	9 6, 8 1 0	9 3, 8 5 3

③ 環境性能割額

単位：千円

項目	R 6	R 5
名古屋東部県税事務所	9, 8 9 6	7, 4 7 7

(7) たばこ税

① 納税義務者

単位：社

項目	R 6	R 5
卸売販売業者	4	4

② たばこ売渡本数

単位：千本

項目	R 6	R 5
たばこ売上本数	4 8, 4 1 2	4 8, 6 9 2

③ 税額

単位：千円

項目	R 6	R 5
卸売販売	3 1 7, 1 9 8	3 1 9, 0 2 6
手持ち品	—	—
課税額合計	3 1 7, 1 9 8	3 1 9, 0 2 6

2 徴収事務の状況

総務部収納課

行政運営の基礎である財源確保のため、納期内納付の推進をするとともに、生活状況・財産調査等の実態調査のうえ、差押等の滞納処分事務も適切に行い、市税の徴収率の向上に努めました。

(1) 個人市民税 () : 前年度実績

ア 収入済額 単位：千円

現年度分	5, 403, 241 (5, 271, 226)
滞納繰越分	15, 997 (21, 839)

イ 徴収率 単位：%

現年度分	99. 67 (99. 63)
滞納繰越分	55. 06 (61. 60)

ウ 収入未済額及び件数

29, 212千円 669件 (29, 542千円 684件)

(2) 法人市民税 () : 前年度実績

ア 収入済額 単位：千円

現年度分	544, 687 (468, 267)
滞納繰越分	1, 013 (641)

イ 徴収率 単位：%

現年度分	99. 90 (99. 76)
滞納繰越分	76. 08 (24. 67)

ウ 収入未済額及び件数

756千円 16件 (1, 332千円 20件)

(3) 固定資産税 () : 前年度実績

ア 収入済額 単位：千円

現年度分	5, 353, 192 (5, 275, 354)
国県資産交付金	24, 047 (24, 047)
滞納繰越分	11, 883 (15, 259)

イ 徴収率 単位：%

現年度分	99. 75 (99. 75)
国県資産交付金	100. 00 (100. 00)
滞納繰越分	82. 50 (76. 92)

ウ 収入未済額及び件数

15, 590千円 269件 (14, 421千円 288件)

(4) 都市計画税 (): 前年度実績

ア 収入済額 単位：千円

現年度分	903,514 (883,252)
滞納繰越分	2,005 (2,554)

イ 徴収率 単位：%

現年度分	99.75 (99.75)
滞納繰越分	82.50 (76.92)

ウ 収入未済額及び件数

2,631千円 269件 (2,414千円 288件)

(5) 軽自動車税 (): 前年度実績

ア 収入済額 単位：千円

現年度分	96,276 (93,172)
環境性能割	9,896 (7,477)
滞納繰越分	475 (619)

イ 徴収率 単位：%

現年度分	99.45 (99.28)
環境性能割	100.00 (100.00)
滞納繰越分	33.02 (40.04)

ウ 収入未済額及び件数

1,457千円 146件 (1,443千円 142件)

(6) たばこ税 (): 前年度実績

ア 収入済額 単位：千円

現年度分	317,198 (319,026)
------	-------------------

イ 徴収率 単位：%

現年度分	100.00 (100.00)
------	-----------------

(7) 市税全体徴収率 (): 前年度実績

ア 収入済額 単位：千円

現年度分	12,652,053 (12,341,821)
滞納繰越分	31,374 (40,913)

イ 徴収率 単位：%

現年度分	99.73 (99.70)
滞納繰越分	64.47 (65.19)

ウ 収入未済額及び件数

49,646千円 1,100件 (49,152千円 1,134件)

3 徴収事務の状況

総務部収納課

行政運営の基礎である財源確保のため、納期内納付の推進をするとともに、生活状況・財産調査等の実態調査のうえ、差押等の滞納処分事務も適切に行い、国民健康保険税の徴収率の向上に努めました。

国民健康保険税 () : 前年度実績

ア 収入済額

単位：千円

現年度分	1, 0 1 3, 1 4 6 (1, 0 3 5, 8 8 5)
滞納繰越分	2 0, 4 1 2 (2 8, 5 7 9)

イ 徴収率

単位：%

現年度分	9 7. 4 7 (9 7. 5 9)
滞納繰越分	4 8. 8 4 (5 7. 6 2)

ウ 収入未済額及び件数

4 5, 2 4 2 千円 5 5 5 件 (4 2, 2 4 9 千円 6 2 4 件)

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	1	事業名	まちづくり協議会設立運営支援事業		担当課		地域共生推進課					
			(中事業名) まちづくり協議会設立運営支援事業		予算区分（款-項-目-中事業）		2-1-8-4 まちづくり協議会設立運営支援事業					
					決算書ページ		64 ～ 64 一般					
I 基本情報	総合計画	基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち									
		政策	1 地域共生を支える人づくり									
		施策	(1) 地域の担い手づくりの推進									
	その他	開始年度	H27									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可				
		根拠法令等	みんなでつくるまち条例									
		関連計画	なし									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☒ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60,000 【事業内容】 概ね小学校区単位ごとに、地域コミュニティの活性化や地域課題の解決を目的としたまちづくり組織の設置及び運営を支援します。		【アクションプラン指標】 概ね各小学校区単位ごとのまちづくり組織の数（組織） 【その他の指標】 南小学校区まちづくり協議会の設立に向けた地域の準備会に職員が出席した回数		まちづくり協議会等のまちづくり組織が行う地域活動に参加し、地域でのつながりをつくることができる。 (成果指標名) 概ね各小学校区単位ごとのまちづくり組織の数【累計】		大 事 業 共 通 市民一人ひとり及び団体同士のつながりが生まれ、地域の問題を地域で解決することができる。				
	II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度
1			【アクションプラン指標】 概ね各小学校区単位ごとのまちづくり組織の数（組織）	回	基準値	2	目標値	3	4	4	4	6
					目標値	6	実績	3				
2			【その他指標】 南小学校区まちづくり協議会の設立に向けた地域の準備会に職員が出席した回数	組織	基準値	-	目標値	12	12	12	12	12
					目標値	-	実績	15				
3					基準値		目標値					
					目標値		実績					
4					基準値		目標値					
		目標値				実績						
エピソード		事業開始の背景		平成29年4月に西まち協、平成30年11月に市が洞まち協、令和6年9月に北まち協が設立された。また現在南まち協設立準備会が設立され、まち協設置に向けた協議が進んでいる。								
	各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
	R6	・西、市が洞小学校区では、まちづくり協議会がさまざまな主体と連携した事業を実施することができた。 ・北小学校区では、北小学校区まちづくり協議会を設立することができた。 ・南小学校区では、協議会の設立までには至らなかったものの、準備会の設立や南小学校区住民へのアンケート調査の実施により、地域住民に対してまちづくり協議会の設立に向けて動いていることを周知することができた。		R7								
R8			R9									

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		概ね各小学校区単位ごとのまちづくり組織の数【累計】	組織	R2 年度		R3 年度		【現状】 R7 年度		R8 年度		R10 年度
				2		2		3		4		6
		成果達成状況				指標目標値の根拠						
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				まちづくり協議会設立支援事業の目的は地域課題の解決のための活動に対する支援、それらの活動が安心してできるような環境を作ることが目指すべきところであるため、成果指標を概ね各小学校区単位ごとのまちづくり組織の数（組織）とする。					
	評価の理由、分析											
	まちづくり組織の設立については、地域住民の声を聞きながら、丁寧に進めていくべきものであるため、目標値にとらわれず、地域の意向に沿った支援を進めていく。											
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由									
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		総合計画において、概ね小学校区単位の地域でまちづくり組織の設置、運営を支援することとなっていることから、この方針を今後も継続していく。							
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)										
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度		
1		概ね小学校区単位の地域でのまちづくり組織の設置	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	今後、南、長小、東小学校区においても、地域との協議を進め、まちづくり組織の設立の支援を行う。								
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
			理由		合計額		14,300	9,127	14,300	10,969	16,300	
			今後も概ね小学校区単位の地域主体のまちづくりを実施するために交付金が必要である。		特定財源	(内 国費)						
					(内 県費)							
(内 諸収入)												
積算額		一般財源	(内 その他)			300						
				14,300	9,127	14,300	10,669	16,300				
		R7年度予算の内訳 < 細々節名、 予算額、（R6年度予算額） >										
		西小学校区 4,700千円 (5,330千円) 市が洞小学校区 3,800千円 (4,330千円) 北小学校区 3,900千円 (4,330千円) 南小学校区 3,800千円 (3,100千円) 他小学校区 1,000千円										

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）										対象年度		令和6年度			
事業番号	2	事業名	市民活動支援補助事業				担当課		地域共生推進課						
			(中事業名) まちづくり活動補助事業				予算区分（款-項-目-中事業）		2-1-9-2 まちづくり活動補助事業						
							決算書ページ		65		～ 65		一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	1「やってみたい」でつながるまち				1「やってみたい」でつながるまち								
		政策	1地域共生を支える人づくり				1地域共生を支える人づくり								
		施策	(1)地域の担い手づくりの推進				(3)市民活動や地域活動に参加しやすい環境づくり								
	その他	開始年度	H21												
		終了予定年度	年度		☒	未定		市民・民間事業者との連携協働の可能性				両者と協働可			
		根拠法令等	－												
		関連計画	地域協働計画												
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)				③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)				④最終成果 (大事業の将来像)			
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 約60,000人		【アクションプラン指標】 (2024年度まで) 協働まちづくり活動補助団体数及びNPO法人補助団体数【単年】 (2025年度から) みんなでつくるまち活動補助団体数 【その他の指標】 市民同士のつながりを作る交流会等を実施した回数				市の補助金等が市民団体が活動するきっかけの1つとなり、活動を継続する団体が生まれる。 (成果指標名) 協働まちづくり活動補助団体数及びNPO法人補助団体数【単年】				大事業共通 まちづくりに主体的に参画する市民が増加し、自分たちの「やってみたい」活動により、市民同士がつながりあう。			
		【事業内容】 市民主体のまちづくりを進めるため、地域の課題を解決する市民活動を支援します。													
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度			
		1	【アクションプラン指標】 (2024年度まで) 協働まちづくり活動補助団体数及びNPO法人補助団体数【単年】	団体	基準値	7	目標値	8	－	－	－	－			
					目標値	10	実績	7							
		2	【アクションプラン指標】 (2025年度から) みんなでつくるまち活動補助団体数	団体	基準値	7	目標値	8	8	9	9	10			
					目標値	10	実績	－							
		3	【その他指標】 市民同士のつながりを作る交流会等を実施した回数	回	基準値	－	目標値	12	12	12	12	12			
					目標値	－	実績	8							
		4			基準値		目標値								
					目標値		実績								
		事業開始の背景		本事業は、協働まちづくり活動補助事業を主とした事業であり、これまでに100を超える団体に対して、市民活動を始めるきっかけづくり及び市との協働による事業を進めてきた。											
	各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由														
	エピソード	R6	・全7団体（協働まちづくり活動補助）に対し補助を行った。 ※補助対象団体：DoNabenet in あいち、パラジウム、石丸ゼミ、こどもがつくるまち実行委員会、長久手南親父会、愛知淑徳大学まちづくり研究会、名古屋外国語大学プレイスメイキング研究会 ・補助団体の一部は、市との協働に加え、まちづくり協議会及び地域住民と密に連携して事業に取組み、活動の幅を広げることができた。 ・活動指標1は、補助金の上限額及び補助率について、申請の手間に見合っていないため、申請団体数が下回る数となったと考えられるため、目標値を達成できなかった。 ・活動指標3は、補助金に連動できる形式の交流会等を年度途中から企画したため、目標値を達成できなかった。				R7								
		R8					R9								

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標						
		協働まちづくり活動補助団体数及びNPO法人補助団体数【単年】	団体	H30 年度 9	R3 年度 4	【現状】 R6 年度 7	R8 年度 9	R10 年度 10		
		成果達成状況		指標目標値の根拠						
		B A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている 評価の理由、分析 一度減少した補助団体数も少しずつ増加しており、本事業が市民活動の補助に繋がったと考えられるため。		市民団体等からの補助希望は年度により変動するため、高い標準で補助していた頃の、年度10件程度を目標値に設定した。						
加える変化（ACTION）		今後の方向性	今後の方向性の理由							
		A A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	大事業共通の将来像実現に向け、より市民の「やってみたい」活動を実施しやすく、市民同士もつながりが生まれる形式の補助事業へ変更するため。							
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)								
		見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容				見直し可能年度		
		1 協働まちづくり活動補助金	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	従来の補助事業は年々申請が減少していた。また、申請があっても、市と団体間での協働が上手くいかない、市との連携は強化されても、市民同士の繋がりがつきりできない等の課題があったため、「みんなでつくるまち活動補助金」へ変更し、これまでの課題を解消できるようにする。				R7		
		2	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止							
		3	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止							
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）	3年間の推移	(単位：千円)	R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算
		理由		合計額	0	0	0	0	2,160	
		企業版ふるさと納税を活用するため。		(内 国費)	0	0	0	0	0	
		積算額		特定財源	(内 県費)	0	0	0	0	0
				(内 諸収入)	0	0	0	0	0	
				(内 その他)	0	0	0	0	2,160	
				一般財源	690	479	600	499	0	
		補助金 2,000千円		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞						
				市民活動支援補助金 2,000千円（0千円）						
				市民活動補助事業審査委員報償金 160千円（0千円）						
				協働補助金及びNPO補助金審査委員報償金 0千円（80千円） 協働補助金及びNPO補助金 0千円（1,050千円）						

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	3	事業名	生活支援体制整備事業		担当課		長寿課					
			(中事業名) 生活支援体制整備事業		予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-2-1 生活支援体制整備事業					
					決算書ページ		101		～ 一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち						
		政策	1	地域共生を支える人づくり	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり						
		施策	(1)	地域の担い手づくりの推進	(1)	くらしを支える生活基盤の充実						
	その他	開始年度	平成27年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可				
		根拠法令等	介護保険法									
		関連計画	第9期高齢者福祉・介護保険事業経計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 10756 【事業内容】 介護や生活支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護予防の取組や簡単な支援を地域で提供できる体制づくりを行います。		【アクションプラン指標】 (2024年度まで) 生活支援サポーター養成人数【累計】 (2025年度から) 高齢者が自立した生活を送るために、生活支援コーディネーターが支援した人数 【その他の指標】		事業対象者、要支援1・2の方を対象とした短期集中予防サービスを利用し、フレイル状態になる前の状態に戻った方が状態を維持し続けることができるよう支援をする。 (成果指標名) 生活支援コーディネーターが支援した人の中で、社会資源に繋がった割合		大事業共通 住み慣れた地域で自分らしく長く暮らしていくことできる高齢者が増加する。 要介護認定者や介護給付費を抑制することができる。				
	II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度
1			【アクションプラン指標】 (2024年度まで) 生活支援サポーター養成人数【累計】	人	基準値	104 (2022)	目標値	110	—	—	—	—
					目標値	130	実績	105				
2			【アクションプラン指標】 (2025年度から) 高齢者が自立した生活を送るために、生活支援コーディネーターが支援した人数【単年】	人	基準値	—	目標値	—	40	40	40	40
					目標値	40	実績	—				
3					基準値		目標値					
					目標値		実績					
4					基準値		目標値					
		目標値				実績						
エピソード		事業開始の背景	平成27年度以降、生活支援体制整備事業として生活支援コーディネーターを配置し、地域に不足するサービス・支援の創出及びサービス・支援の担い手の養成などの資源開発を行っている。令和6年度生活支援体制整備事業の見直しにより、高齢者が自立した生活に必要な支援等を実施していく。									
	各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
	R 6	総合事業の見直しをし、事業対象者、要支援1・2の方を対象とした短期集中予防サービスのモデル事業を開始。併せて、生活支援体制も見直しを行い、生活支援コーディネーターの対象者を全世代から高齢者へ変更した。事業見直しに伴い、生活支援サポーターの役割についても検討が必要となったため、今年度は養成講座を開催しなかった。				R 7						
R 8					R 9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標										
		生活支援コーディネーターが支援した人中 で、社会資源に繋がった割合	%	年度	▶	年度	▶	【現状】 R6 年度	▶	R8 年度	▶	R10 年度		
				—	—	0	30	50						
		成果達成状況				指標目標値の根拠								
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				短期集中予防サービスの利用者が、自分らしい生活を維持するため、サービス終了後に何らかの社会資源につながっている状態を目指す。 短期集中予防サービス利用者：80人/年 利用者がSCが支援し、社会資源につないだ人の割合：10%/年							
	評価の理由、分析													
	短期集中予防サービスが始まったばかりのため、評価ができない													
	加える変化（ACTION）	今後の方向性		今後の方向性の理由										
		A	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		フレイル状態の方が短期集中予防サービスを利用し、元の状態に戻り、その状態を維持し続けることができるよう支援していくことで、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける高齢者を増やしていく。									
			改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）											
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度			
1		生活支援コーディネーターの支援	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	短期集中予防サービスの利用者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために、生活支援コーディネーターが社会資源につながるよう利用者を支援する。								R7		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3 年間の推移	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度			
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費	予算	決算	予算	決算	予算				
						7,637	7,637	7,657	7,631	16,000				
		理由			特定財源	合計額	6,167	6,167	6,181	6,162	12,920			
		事業見直しをし、令和7年度から新たな仕組みを構築していくため。	（内 国費）			2,940	2,940	2,947	2,938	6,160				
			（内 県費）			1,470	1,470	1,473	1,469	3,080				
			（内 諸収入）			0	0	0	0	0				
			（内 その他）			1,757	1,757	1,761	1,755	3,680				
		積算額			一般財源	1,470	1,470	1,476	1,469	3,080				
		地域支援事業交付金 第1層（市町村圏域） 8,000千円 第2層（包括圏域） 4,000千円×2圏域			R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 生活支援体制整備委託 16,000千円（7,657千円）									

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	4	事業名	地域共生ステーション整備事業 (中事業名)		担当課		地域共生推進課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		—					
					決算書ページ		— ~ —					
I 基本情報	総合計画	基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち									
		政策	1 地域共生を支える人づくり									
		施策	(2) 地域における活動の場の整備と活用									
	その他	開始年度	H21									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		市民とのみ協働可				
		根拠法令等										
		関連計画	第6次長久手市総合計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）						
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 約60,000人 【事業内容】 概ね小学校区単位の地域に、自治会をはじめ、子ども会やシニアクラブ、企業、NPO、各種活動団体等が、地域のために様々な取組を行う拠点となる施設を整備します。		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
				【アクションプラン指標】 地域共生ステーション設置数		— (成果指標名) —		大 事 業 共 通 小 学 校 区 ご と に 地 域 共 生 ス テ ー シ ョ ン を 整 備 し 、 地 域 で 抱 え る 課 題 を 解 決 し 、 誰 も が 安 心 し て 暮 ら せ る 社 会 を 実 現 す る。				
【その他の指標】												
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 地域共生ステーション設置数	箇所	基準値	4	目標値	4	4	4	4	6
					目標値	6	実績	4				
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
	目標値					実績						
	エピソード	事業開始の背景	地域社会が直面する多様な課題への対応と市民主体のまちづくりを推進するため									
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R 6	小学校区ごとで開催される地区社会福祉協議会などの地域で行われる会議に出席し、地域の意見を聞いた。			R 7						
		R 8				R 9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標										
		—		年度	▶	年度	▶	【現状】	年度	▶	年度	▶	年度	
		成果達成状況						指標目標値の根拠						
		—	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている											
		評価の理由、分析												
	加える変化（ACTION）	今後の方向性		今後の方向性の理由										
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	引き続き地域の意見等を聞き、共生ステーションの必要性を検討していく。										
		改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）												
		見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度	
		1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度			
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算			
		理由												
具体的な整備に内容が定まっていないため、共生ステーションの必要性を検討していく。		特定財源	合計額											
			(内 国費)											
積算額		一般財源												
		R7年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、（R6年度予算額）>												

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	5	事業名	居場所支援事業		担当課		地域共生推進課					
			(中事業名) 居場所支援事業		予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-1-2 居場所支援事業					
			決算書ページ		92		～ 92		一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	1「やってみたい」でつながるまち		4誰もがいいきぎと安心して暮らせるまち		4誰もがいいきぎと安心して暮らせるまち					
		政策	1地域共生を支える人づくり		2地域の課題をみんなで解決		3いくつになっても元気でいきいきと輝けるくらしの推進					
		施策	(2)地域における活動の場の整備と活用		(1)市民による助け合い・支え合いの地域づくりの推進		(1)市民の健康づくり					
	その他	開始年度	令和4年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可				
		根拠法令等										
		関連計画	長久手市地域福祉計画、長久手市重層的支援体制整備事業実施要綱									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60,000 【事業内容】 いきいきと健やかに暮らせるまちづくりのため、誰もが気軽に立ち寄れ、地域の相談窓口としての機能等も備えた居場所（拠点）の情報を収集及び発信し、必要に応じて運営費等の補助を行います。		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか) 【アクションプラン指標】 居場所（拠点）登録数（箇所） 【その他の指標】 関係性構築のために費やした時間数（相談支援/参加支援/地域づくりの合計）		③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか) 市民が役割と居場所を感じられるようになり、相談等ができる場所やツールが増える (成果指標名) ①支援のために連携した関係者(※1)の数を増加させる（支援プランに記載した関係者数） ※1 人(※2)・課・機関・企業等 ※2 人＝相談支援の入口、参加支援における資源		大 事 業 共 通 一人一人に役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人は全力で守られる				
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	
		1	【アクションプラン指標】 居場所（拠点）登録数（箇所）	箇所	基準値	8	目標値	8	10	12	14	16
					目標値	16	実績	7				
		2	【その他指標】 関係性構築のために費やした時間数	%	基準値	-	目標値	25	20	20	15	15
					目標値	-	実績	22.2				
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
	目標値					実績						
	エピソード	事業開始の背景		住民が気軽に訪れることができ、そこに来た人たちが新たな交友関係を持ち、日常的なコミュニケーションを取ったり、簡易な相談や見守りなどを行ったりする場の運営、開設、活動の主催をする人に対して支援を行うことで、社会資源の発掘、新たな交流の創出による地域の活性化及び地域住民の孤立の解消を進め、地域共生社会の形成を図ることを目的に事業を開始した。								
				各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由								
		R6	・これまで地域共生推進課が主体となっていた居場所支援事業のPRや乳幼児の親世代の交流促進のためのハイハイレースの実施などの取組を民間の場の運営者が居場所支援事業補助金を活用して実施した。 ・居場所支援事業補助金の周知及び交付。補助金申請受領実績：12件 ・補助金を活用した事業協力者（場の運営者）主催の事業周知イベント開催。開催回数：1回 ・場の運営者、運営検討者などの支援機能が確立しておらず、居場所（拠点）登録数が目標値に達しなかったため、事業運営に係る中間支援コーディネーターによる中間支援機能拡充を検討する。		R7							
		R8			R9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標							
		①支援のために連携した関係者（※1）の数を増加させる（支援プランに記載した関係者数） ※1 人（※2）・課・機関・企業等 ※2 人＝相談支援の入口、参加支援における資源	者	4 年度	5 年度	【現状】 6 年度	7 年度	8 年度			
				87	119	107	119	119			
		成果達成状況			指標目標値の根拠						
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている			役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人が全力で守られる体制を作るためには、制度を超えた多様な機関・人との連携が必要である。現在は連携を（ネットワーク）を広げていく時期であり、相談支援、参加支援、地域づくりのいずれも、支援の広がりを測るには「支援のために連携した関係者の数」が適当である。					
		評価の理由、分析									
		一つの困り事に対し、人（個人）のみならず企業や団体などが複数関係するなど、連携した関係者が確実に増えてきている。地域の中で普段から関係性を作ること、困り事等の支援に関わってもらうことも増えてきているため、引き続き繋がりづくりを行う。									
		今後の方向性		今後の方向性の理由							
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	引続き、相談支援、参加支援、地域づくりのための支援を一体的に進め、重層的支援体制整備事業実施計画の策定、包括的な支援体制の構築を推進していくための取組の一つとして居場所支援事業を実施する。							
		改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）									
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容				見直し可能年度				
1	居場所支援事業補助金	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	これまでに構築された事業協力者との関係性をより強固にし、場の運営者間の連携促進や新たに場の運営を検討している人への相談支援などの仕組みを持つことを重視し、従前の場の運営者等に対して資金支援を行う方針から、今後は、事業運営に係る中間支援コーディネーターによる中間支援機能拡充を重視する体制への移行する。								
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
Ⅳ 費用	加える変化（ACTION）	R8年度の費用（R7年度比）		（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
		理由		合計額		-	-	1,076	427	722	
		市全体として重層的支援体制整備事業を進めて行くには、支援の一体的な実施が必要となるため、引き続き支援体制の構築が必要。そのために専門機関としての社会福祉協議会への委託や、孤独孤立を解消していくための居場所支援事業などを継続していく必要がある。		特定財源	（内 国費）	-	-	535	205	300	
					（内 県費）	-	-				
					（内 諸収入）	-	-				
					（内 その他）	-	-				
		積算額		一般財源		-	-	541	222	422	
		未定		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 居場所支援コーディネーター業務委託 297千円（0千円） 勉強会講師謝礼 80千円（80千円） 普通旅費 5千円（5千円） 費用弁償 0千円（31千円） 特別旅費 40千円（160千円） 居場所支援事業補助金 300千円（800千円）							

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	6	事業名	ながくて地域スマイルポイント事業		担当課		福祉政策課					
			(中事業名) ながくて地域スマイルポイント事業		予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-1-6 ながくて地域スマイルポイント事業					
					決算書ページ		94		～		一般	
I 基本情報	総合計画	基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち									
		政策	1 地域共生を支える人づくり									
		施策	(3) 市民活動や地域活動に参加しやすい環境づくり									
	その他	開始年度	平成27年度									
		終了予定年度	年度		☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可			
		根拠法令等	なし									
		関連計画	なし									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☒ 事業者 ☒ 職員 ☐ その他 対象の数： 概ね60,000人		【アクションプラン指標】 ポイント交換者数【単年】 【その他の指標】 市民団体新規登録 スマイルポイント事業 個人登録者		社会福祉協議会、民生委員・ 児童委員、保護司会・更生保 護女性会、市民活動に取り組 む団体等と連携し、地域福祉 を推進する。 (成果指標名) スマイルポイント事業交換者 数		大 事 業 共 通 地域共生社会の実現を目指 し、「気づき、つながり、屈 き、支え合う、たつせがある まち ながくて」をつくる。				
		【事業内容】 市民活動参加のきっかけづく りのため、市民活動に参加し た人に対してポイントを付与 し、貯まったポイントを、交 換品に換えることができる事 業を行う。										
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 ポイント交換者数（延べ人数）	人	基準値	559	目標値	550	550	550	550	550
					目標値	550	実績	618				
		2	【その他の指標】 市民団体新規登録	団体	基準値	—	目標値	5	5	5	5	5
					目標値	—	実績	1				
		3	【その他の指標】 スマイルポイント事業 個人登録者	人	基準値	—	目標値	900	900	900	900	900
					目標値	—	実績	875				
		4			基準値		目標値					
	目標値					実績						
	エピソード	事業開始 の背景	平成26年9月策定の地域福祉計画・地域福祉活動計画に次いで、平成31年に第2次長久手市地域福祉計画を策定し、地域福祉を推進している。平成28年1月に、市民活動のきっかけづくりや、健康づくり・介護予防等を目的として、ながくて地域スマイルポイント事業実施要綱を制定。									
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R 6	・ポイント交換者数は見込みを上回り、新たな事業参加登録者や市民団体の新規登録については見込みを下回った。このことから事業が定着してきたと考える。 ・市民活動のきっかけづくりという事業開始当初の目的が概ね達成されたことから、事業廃止に向けた検討を始めた。			R 7						
		R 8				R 9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標						
		スマイルポイント事業交換者数		人	H28 年度	H31 年度	【現状】 R6 年度	R7 年度	R8 年度		
					105	580	618	650	700		
		成果達成状況				指標目標値の根拠					
		A A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				R1実績580、R2実績454、R3実績435 と減少傾向にあったが、R4実績は518と微増に転じた。コロナ禍収束後の活動の活発化もあり、R6は618 と増加した。 事業総点検で事業廃止が決定し、残ポイントの精算を含めポイント交換を行う人が増加すると見込み目標を設定した。					
	評価の理由、分析										
	昨年度、今年度と目標を達成することができ、順調に推移している。 市民活動参加のきっかけづくりのためという、事業開始当初の目的が概ね達成されたと分析できる。										
	今後の方向性		今後の方向性の理由								
	D A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		市民活動参加のきっかけづくりのためという、事業開始当初の目的が概ね達成されたことから、事業総点検検討会議において事業廃止に向けた検討を行っていくこととなったため。								
	加える変化（ACTION）	改善ポイント									
（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）											
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容					見直し可能年度			
1		ながくて地域スマイルポイント事業	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☒ 廃止	事業開始当初の目的が概ね達成されたことから、事業総点検検討会議において事業廃止に向けた検討を行っていくこととなった。					R7		
2			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止								
3			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止								
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度
		C A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止			事業費		予算	決算	予算	決算	予算
		理由									
		事業が定着し、市民活動のきっかけづくりという事業開始当初の目的が概ね達成されたことから、廃止に向け検討することとなったため。			特定財源		合計額			100	
		積算額 ながくて地域スマイルポイント事業業務委託 -1,661千円 印刷製本費 -169千円			一般財源		5,872	4,949	5,439	5,339	5,345
			R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞ 地域スマイルポイント還元品 3,500千円（3,500千円） ながくて地域スマイルポイント事業業務委託 1,661千円（1,661千円） 消耗品費 15千円（20千円） 印刷製本費 169千円（226千円）								

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	7	事業名	ワンコインサービス事業		担当課		長寿課					
			（中事業名） 一般介護予防事業		予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-2-2 一般介護予防事業					
					決算書ページ		25	～ 介護				
I 基本情報	総合計画	基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	1 「やってみたい」でつながるまち								
		政策	2 地域の課題をみんなで解決	2 「やってみたい」が実現できる仕組みづくり								
		施策	(1) 市民による助け合い・支え合いの地域づくりの推進	(1) 高齢者に役割と居場所があるまちづくり								
	その他	開始年度	平成25年度									
		終了予定年度	年度	☒ 未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可					
		根拠法令等	長久手市ワンコインサービス事業実施要綱									
		関連計画	第9期高齢福祉・介護保険事業計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 （どんな取組を行うのか）		②活動指標 （取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか）		③中間成果 （①【対象】がどのような 状態に変わるのか）		④最終成果 （大事業の将来像）				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 10756 【事業内容】 高齢者に役割と居場所があり、また住み慣れた家で安心して暮らし続けられる地域づくりを推進するため、在宅高齢者の軽度な日常生活の困りごとを、地域の有償ボランティアが支援する事業を行う。		【アクションプラン指標】 有償ボランティア（支援者）の人数【累計】 【その他の指標】		有償ボランティア（原則60歳以上）が高齢者の困りごと支援をすることにより、支え合いの意識を持つ、役割や自分の存在意義を見出すことができる。 （成果指標名） 全活動件数における有償ボランティア（支援者）が活動した件数の割合		地域に出て、社会参加や役割を持つことにより、自立し、地域で元気で暮らす高齢者が増加する。 地域で支援をすることが当たり前になり、助け合いの活動が活発になる。 地域で元気に暮らす高齢者が増加することにより要介護認定者及び介護給費の伸びを抑制する。				
								大事業共通				
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	
		【アクションプラン指標】		人	基準値	129	目標値	137	140	143	146	150
		有償ボランティア（支援者）の人数【累計】			目標値	150	実績	147				
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
			目標値			実績						
	エピソード	事業開始の背景		当初、市直営で本事業を実施していたが、新しい総合事業の開始段階として、地域に密着して活動する者が制度に参加する市民の状況を正しく把握して、支え合い活動のマッチングを行ったり、参加者の支え合いの意欲や能力を引き出ししたりすることが必要であるため、平成29年度から民間事業者へ委託している。								
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R6	東小校区あたりの地域で、支援者が少ないという課題があったが、支援者が市民に呼びかけ新たな支援者を確保することができ、支援内容の地域差の解消を目指した。			R7						
		R8				R9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標						
		全活動件数における有償ボランティア（支援者）が活動した件数の割合		%	R4 年度	R5 年度	【現状】 R6 年度	R8 年度	R10 年度		
				91.9	92.5	95.0	96.0	97.0			
		成果達成状況				指標目標値の根拠					
		A	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				実績値に基づいた推計				
		評価の理由、分析									
		全活動件数における有償ボランティア（支援者）が活動した件数の割合が増加しており、職員が支援に入る割合が減っていることから、地域での住民同士の支え合いが進んでいると評価できるため									
		今後の方向性		今後の方向性の理由							
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		令和6年度から取り組んでいる短期集中予防サービスの利用者やちょっとした困りごとがある高齢者が専門職の介護保険の訪問サービス（ヘルパー等）から、市民同士が支えあるワンコインサービスにシフトして行くことを検討しているため。						
		改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）									
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容					見直し可能年度			
1	ワンコインサービス事業補助金	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	今後本市の高齢者が急激に増加していくことに伴い、生活の困りごととも増加すると考えられる。現在の活動費300円／1回の補助金について、必要性及び金額等検討していく必要がある。					R8			
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
Ⅳ 費用	加える変化（ACTION）	R8年度の費用（R7年度比）		（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算
		理由				8,696	8,519	9,212	8,426	9,273	
		積算額				6,941	6,931	7,392	6,930	7,446	
		プロポーザルで民間事業者を募集し、委託していくため。		特定財源		(内 国費)	1,586	1,584	1,689	1,584	1,701
						(内 県費)	991	990	1,056	990	1,063
						(内 諸収入)	0	0	0	0	0
						(内 その他)	4,364	4,357	4,647	4,356	4,682
				一般財源		1,755	1,588	1,820	1,496	1,827	
		令和8年度予算の方向性（PLAN）		3年間の推移		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞ ワンコインサービス事業委託 8,509千円（8,448千円） ワンコインサービス事業補助金 764千円（764千円）					

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	8	事業名	学生まちづくり活動支援事業 (中事業名) 大学連携事業		担当課		観光商工課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		2-1-9-7 大学連携事業					
					決算書ページ		70		～ 一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち								
		政策	2	「やってみたい」が実現できる仕組みづくり								
		施策	(2)	若者の想いを支える仕組みづくり								
	その他	開始年度	平成20年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可				
		根拠法令等										
		関連計画	大学連携調整会議設置要綱、大学連携推進ビジョン4U									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）						
				②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)				④最終成果 (大事業の将来像)		
		【対象】 ☒ 市民 ☒ 事業者 ☒ 職員 ☐ その他 対象の数： 約60,000人 【事業内容】 市内4大学および周辺大学と連携し、大学の持つ知的財産や人材、学生の持つ若い力を生かすための仕組みづくりに取り組み、学生のまちづくり活動を支援します。		【アクションプラン指標】 大学連携事業実施件数 【その他の指標】		大学との協働が地域資源として認識され、連携・活用機会が増える。 (成果指標名) 大学連携事業への参加延べ人数				大 事 業 共 通 日常的に大学や大学生がまちに出てまちづくりに関わることで、地域の活力が向上するとともに市のイメージ向上に寄与する。		
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度
		1	【アクションプラン指標】 大学連携事業実施件数【単年】	件	基準値	45	目標値	40	45	45	45	45
					目標値	45	実績	34				
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
	4			基準値		目標値						
				目標値		実績						
	エピソード	事業開始の背景		市内4大学と締結した包括的連携協定や大学連携推進ビジョン4Uに基づき、市、大学間との連携を推進するため、長久手市大学連携調整会議を設置し、併せて市内4大学によるワーキングを実施している。								
各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由												
R6		・市内4大学に一律額の委託契約にて実施してきた4Uワーキングについて、4大学の足並みをそろえた事業実施が難しくなってきたこと及び、地域での学生の活動の幅を広げ、より活動しやすい形にするため、協働まちづくり活動補助金の活用により切り替えた。その結果、4Uワーキング分の件数が減少した。 ・8月5日に名古屋学芸大学と包括連携協定を締結した。		R7								
R8				R9								

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標										
		大学連携事業への参加延べ人数		人	R2 年度		R4 年度		【現状】 R6 年度		R8 年度		R11 年度		
					1,625		7,394		13,500		8,000		8,000		
		成果達成状況						指標目標値の根拠							
		B		A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている						毎年、庁内各課に調査している大学連携事業報告シートより。大学との連携事業は継続して行われているため、同水準で設定した。なお、令和6年度は大学連携事業を大規模イベントと同時開催し、10000人を超える参加人数が実績として計上されているものがあるため、その分は下方修正した。					
		評価の理由、分析													
		各課において大学との連携事業を実施している。名古屋学芸大学と包括連携協定を締結したことから、同大学との連携事業の増加が見込まれる。													
		今後の方向性		今後の方向性の理由											
		B		A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止 本市や地域の抱える課題を解決するため、大学と連携し、大学の得意分野や専門分野を把握し、その知識や技術、人材を課題の解決や市民サービスの向上につなげる。											
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)													
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容									見直し可能年度			
1	連携する大学の拡大	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	令和7年度は愛知学院大学との包括連携協定を結ぶ予定である。このことを契機に、大学連携事業のメニューの幅を広げることができる。									R7			
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止													
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止													
Ⅳ 費用	加える変化（ACTION）	R8年度の費用（R7年度比）		(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度					
		B		事業費		予算	決算	予算	決算	予算					
		A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止				12	4	10	8	10					
		理由		特定財源	合計額	0	0	0	0	0					
		地域の課題を解決していくためには大学がもつ人材や知的財産を活かす必要があるため、引き続き事業を実施していく。			(内 国費)	0	0	0	0	0					
					(内 県費)	0	0	0	0	0					
					(内 諸収入)	0	0	0	0	0					
					(内 その他)	0	0	0	0	0					
		積算額		一般財源	12	4	10	8	10						
		消耗品費 10千円		R7年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、（R6年度予算額）> 消耗品費 10千円（10千円）											
令和8年度予算の方向性（PLAN）		3年間の推移													

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	10	事業名	生涯学習推進事業 (中事業名) 生涯学習推進事業		担当課		生涯学習課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		9-4-1-1 生涯学習推進事業					
					決算書ページ		223 ~ 223 一般					
I 基本情報	総合計画	基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち								
		政策	2	「やってみたい」が実現できる仕組みづくり								
		施策	(3)	誰もが活躍できる地域づくり								
	その他	開始年度	2008									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可				
		根拠法令等	社会教育法									
		関連計画	第2次長久手市生涯学習基本構想									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 61000		【アクションプラン指標】 公民館講座開講数【単年】 【その他の指標】 運営に携わる市民の人数（講師、参加者数）		高い満足度を維持すること で、市民の学習意欲が満たされる。また、講座から発生した自立した活動（育成サークル等）に参加することにより、市民が居場所や生きがいを見つける。 (成果指標名) 全講座アンケートの平均満足度		大 事 業 共 通 自立した活動（育成サークル等）に参加した市民が、活動を継続し、やがて地域人材となり、地域での学び合いに貢献する。 また、仲間づくり・居場所づくりが、市民主体のまちづくりへと発展する。				
		【事業内容】 市民が生涯学習への関心を高め、学習意欲を持つきっかけとなるような生涯学習講座を開講します。また、講師と受講生が協働して講座運営を行います。										
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 公民館講座開講数【単年】	回	基準値	11	目標値	10	10	10	10	10
					目標値	10	実績	13				
		2	【その他の指標】 運営に携わる市民の人数（講師、参加者数）	人	基準値	-	目標値	100	100	100	100	100
					目標値	-	実績	187				
		3			基準値		目標値					
	目標値					実績						
	4			基準値		目標値						
				目標値		実績						
	エピソード	事業開始の背景		第2次長久手市生涯学習基本構想に基づき、市民が学習意欲を持つきっかけとなる講座として開講している。講座終了後は、市民による自主的な学習及び自主学習サークル（育成サークル）の立ち上げの支援を行っている。公民館講座では、市内で活動する団体に運営を依頼する協働主催講座と、講師も受講生と共に学び合う「ながくて・学び・アイ講座」の2種類を軸として展開している。								
各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由												
R6		「ながくて・学び・アイ講座」の講師募集チラシのデザインを一新したところ、令和6年度講座の講師応募が前年の24講座から30講座と大幅に増加した。ただし24講座を選考し受講生募集を行ったところ、開講した講座は11講座と開講率はあまり改善されなかった。令和7年度は講座要項を改め、連続講座ではなく1 DAY講座にして募集を行ったところ、14講座募集のところ26講座の応募があり、選考により受講生募集を行う14講座はすべて新規応募の講師となった。開講率アップを目指し、今後講師向けの事前講座も実施予定。		R7								
R8				R9								

III 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		全講座アンケートの平均満足度	%	R4 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R7 年度		R8 年度
				86		86		88		80		80
		成果達成状況				指標目標値の根拠						
		B A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				満足度は、受講生の学習意欲を満たした指標であり、満足感を得ることで、今後の自主的な継続学習や生きがいにつながっていくため。						
	評価の理由、分析 アンケート調査による満足度は高く一定の評価はできる。しかし参加者不足による開講率が低く、講座を実施するまでに至ることができていない講師希望者がいるのも事実のため、成果達成状況をBとした。											
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由									
		B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	業務を効率化し、一体的に実施することでマンパワーを節約していく									
		改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）										
		見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度	
1 生涯学習講座 ・囲碁講座 ・史跡巡り		☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	囲碁（羽根先生）と郷土史研究会は地元活動団体であるため講座の開催をつづけている。すでに本数を大幅に削減しているため、現在の2講座を継続するが、団体による主体的な運営を促し、事務量の削減に務める。							R7		
2 【改善】 学びアイ講座	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	令和7年度から1DAY講座にした結果（開講率、満足度）について、成果及び改善点について分析し、事務量のさらなる削減を図っていく。							R7			
3	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
IV 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	事業費		予算	決算	予算	決算	予算			
		理由			751	307	784	437	783			
		講座を削減したため、今後講座を増やす拡充は行わない。 多くの事務負担と人件費を必要とする、「学びアイ講座」は目的に沿ったスリム化を行い、講座が目的を果たせるように変換しながら、業務負担も軽減する。	合計額									
			（内 国費）									
			（内 県費）									
			（内 諸収入）									
			（内 その他）									
		一般財源	751		307	784	437	783				
		積算額	R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 公民館講座講師料 744千円（744千円） 食糧費 7千円（7千円） 印刷製本費 32千円（33千円）									
未定												

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	11	事業名	創業支援事業 (中事業名) 商工会支援事業		担当課		観光商工課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		6-1-1-6 商工会支援事業					
					決算書ページ		171		～	一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち								
		政策	2	「やってみたい」が実現できる仕組みづくり								
		施策	(3)	誰もが活躍できる地域づくり								
	その他	開始年度	平成28年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可				
		根拠法令等	産業競争力強化法									
		関連計画	認定創業支援等事業計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大企業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☒ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 約40,000人 【事業内容】 日進市、豊明市、東郷町と共同で認定を受けている「創業支援事業計画」に基づき、4市町と4商工会で連携し、創業希望者や創業間もない人を対象としたセミナーを行います。		【アクションプラン指標】 (2024年度まで) 創業者数【累計】 (2025年度から) 創業支援セミナー参加者数 【その他の指標】		特定創業支援等事業の支援証明により、登録免許税の軽減措置や創業関連保証の特例を活用する。 (成果指標名) 特定創業支援事業による支援を受けた証明書発行件数		大企業共通 特定創業支援等事業による優遇措置により、創業時の支援を行い、創業後は経営・税務相談先として商工会があることで、事業者の経営安定につながり、地域経済が活性化される。				
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	
		1	【アクションプラン指標】 (2024年度まで) 創業者数【累計】	人	基準値	9 (2022)	目標値	10	-	-	-	-
					目標値	14	実績	12				
		2	【アクションプラン指標】 (2025年度から) 創業支援セミナー参加者数	人	基準値	12	目標値	-	14	15	16	17
					目標値	17	実績	-				
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
	目標値					実績						
	エピソード	事業開始の背景		産業競争力強化法の規定に基づく認定を受けることにより、創業希望者が国の創業支援策を活用できる。								
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R 6	4市町、4商工会で連携し、経営、財務、人材育成、販路開拓という4項目を4日間にかけて学ぶことが出来るセミナーを日進市で開催した。物価高等の影響で、創業後の費用負担に対する不安感からセミナー参加者数も目標に及ばなかった。		R 7							
		R 8			R 9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標							
		特定創業支援事業による支援を受けた証明書発行件数	件	4 年度	5 年度	【現状】	6 年度	7 年度	8 年度		
				2	3		3	3	3		
		成果達成状況				指標目標値の根拠					
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている			認定創業支援等事業計画					
	評価の理由、分析										
	コロナ禍以降、地域経済活動も活性化されてきて、コロナ禍前の年間1件程度の発行数に比べ増加している。										
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由								
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	創業にあたり必要な情報や知識、準備すべき内容等のセミナー開催により、優遇措置の活用を含め、創業に興味のある人、創業予定の人、創業間もない人を支援する。							
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)									
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容				見直し可能年度				
1		セミナー受講後の支援	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	セミナー受講により、創業時に必要となる知識等の取得が出来、登録免許税の軽減等の措置もあるが、より創業時の負担を軽減できるような支援があると創業に対するハードルを下げる事が可能。				R 7			
2			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止								
3			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止								
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）	3年間の推移	(単位：千円)	R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度		
		B		A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	事業費	予算	決算	予算	決算	予算	
						20,000	20,000	20,000	20,000	22,000	
		理由		特定財源	合計額	0	0	0	0	904	
		(内 国費)			0	0	0	0	0		
		(内 県費)			0	0	0	0	904		
		(内 諸収入)			0	0	0	0	0		
		(内 その他)			0	0	0	0	0		
		積算額		一般財源	20,000	20,000	20,000	20,000	21,096		
		創業時における不安や費用負担の軽減に寄与しているため、現状のまま継続する。		R7年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、（R6年度予算額）> 商工会補助金 22,000千円（20,000千円）							
商工会補助金のうち、創業支援事業における予算額は前年同水準とする。											

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	12	事業名	男女共同参画推進事業 （女性活躍推進）		担当課		観光商工課					
			（中事業名） 男女共同参画推進事業		予算区分（款-項-目-中事業）		2-1-9-3 男女共同参画推進事業					
					決算書ページ		69		70		一般	
I 基本情報	総合計画	基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち								
		政策	2	「やってみたい」が実現できる仕組みづくり								
		施策	(3)	誰もが活躍できる地域づくり								
	その他	開始年度	平成15年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可				
		根拠法令等	長久手市の男女共同参画を推進する条例									
		関連計画	長久手市男女共同参画基本計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 （どんな取組を行うのか）		②活動指標 （取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか）		③中間成果 （①【対象】がどのような 状態に変わるのか）		④最終成果 （大事業の将来像）				
		【対象】 ☒ 市民 ☒ 事業者 ☒ 職員 ☐ その他 対象の数： 約60,000人 【事業内容】 あらゆる分野で性別にかかわらず誰もが活躍できる社会を目指し、理解促進・啓発活動等を行います。		【アクションプラン指標】 女性の活躍推進について調査・取材・周知を行った件数 【その他の指標】 女性活躍推進に係る講座等開催回数		男女が性別に関わらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会であると感じる人の割合が増える。 （成果指標名） 地域において男女が平等だと考えている人の割合		大 事 業 共 通 家庭や、職業生活、地域社会における男女共同参画の意識啓発や女性の社会参画が促進されるまちになる。				
	II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度
1			【アクションプラン指標】 女性の活躍推進について調査・取材・周知を行った件数（累積）	件	基準値	1	目標値	1	2	2	3	3
					目標値	3	実績	2				
2			【その他指標】 女性活躍推進に係る講座等開催回数	回	基準値	-	目標値					
					目標値	-	実績					
3					基準値		目標値					
					目標値		実績					
4					基準値		目標値					
		目標値				実績						
エピソード		事業開始の背景 平成15年3月に長久手町（市）男女共同参画プランを策定し、事業を実施してきた。平成21年4月には長久手町（市）の男女共同参画を推進する条例が施行され、市の活性化に向けた男女共同参画の取組を推進している。										
	各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
	R 6	女性活躍推進に係る事業として、（公財）愛知県労働協会と共同で、育児等により離職した人の再就職を目指す女性を対象とした「ママ・ジョブあいち出張相談in長久手市出張相談」を4回実施した。また、ハローワーク名古屋東と共同で、再就職を目指す女性向けに「マザーズパソコン再就職セミナー」を1回実施した。			R 7							
	R 8				R 9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		地域において男女が平等だと考えている人の割合	%	H30 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R9 年度		年度
				37.7		38.5		-		40		
		成果達成状況				指標目標値の根拠						
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				次期計画策定時に実施する、市民意識調査					
	評価の理由、分析											
	成果指標は、計画を策定する際に実施する市民意識調査の結果を指標としているため、令和6年度は数値として出すことができない。ただ、令和6年度は、女性活躍推進に係る講座等を開催したところ、全ての回において定員に近い参加者がいることから、市民への啓発ができていていると思われる。											
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由									
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		第4次男女共同参画基本計画の目標達成に向かって事業を進めるが、事業の効果が発揮されないものについては、事業の縮小や廃止を検討する。							
		改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）										
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度		
1		女性の活躍推進について調査・取材・周知を行った件数	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	令和7年度に、地域活動団体において女性の役員が就任する予定のため、その方を取材予定である。								
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度			
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
		理由				2,344	1,770	503	137	388		
		令和7年度予算作成時に、事業内容を見直す事で事業全体の費用を削減したため、まずはこの予算規模での事業効果を検証したい。		特定財源	合計額	0	0	0	0	0		
					（内 国費）	0	0	0	0	0		
（内 県費）	0				0	0	0	0				
（内 諸収入）	0				0	0	0	0				
積算額		一般財源		0	0	0	0	0				
令和7年度と同等				2,344	1,770	503	137	388				
		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 男女共同参画講座講師報償金 140千円（20千円） 男女共同参画啓発事業会場使用料 18千円（0千円） 普通旅費 10千円（0千円） 食糧費 3千円（0千円） 男女共同参画講演会講師報償金 0千円（0千円） 男女共同参画標語・川柳入選者報償金 0千円（5千円） 男女共同参画啓発出前講座講師報償金 0千円（20千円） 消耗品費 21千円（41千円） 男女共同参画推進部会講師報償金 0千円（40千円） 情報紙作成協力者報償金 0千円（50千円） 印刷製本費 50千円（108千円） 男女共同参画審議会委員報酬 146千円（219千円）										

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	13	事業名	商工会支援事業 (中事業名) 商工会支援事業		担当課		観光商工課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		6-1-1-6 商工会支援事業					
					決算書ページ		171		～	一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち									
		政策	2 「やってみたい」が実現できる仕組みづくり									
		施策	(3) 誰もが活躍できる地域づくり									
	その他	開始年度	昭和36年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可				
		根拠法令等	商工会法、長久手市小規模企業及び中小企業振興基本条例									
		関連計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）						
				②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☐ 市民 ☒ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 1,500者 【事業内容】 市内商工業者の活性化を目的として、長久手市商工会に対し、事業者の育成や事業者同士の連携を図る経営発達支援事業に必要な支援を行います。		【アクションプラン指標】 経営発達支援事業支援件数 【その他の指標】		事業者が商工会の支援を通して、安定した経営活動を行う。 (成果指標名) 商工会会員数		大事業共通 経営・税務相談先として商工会があることで、事業者の経営安定につながり、地域経済が活性化される。				
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 経営発達支援事業支援件数	件	基準値	90	目標値	130	100	105	110	115
					目標値	115	実績	93				
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
					目標値		実績					
	エピソード	事業開始の背景		市内中小企業が円滑に事業を営めるよう、事業に対する補助や支援などを行う。								
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R6	原油価格の高騰や円安に伴い、原材料費等の価格上昇の影響を受けた事業者支援の支援金を実施する際には、申請受付の際にチェックすべき点（申告書の見方等）等を商工会職員と打合せをして、申請する事業者側としても、受付をする市側としても煩雑にならない受付方法を協議して事業を実施した。支援件数としては増加したものの、持続化補助金の募集が減ったことに伴い、申請に合わせて必要となる相談支援数が減少した。			R7						
		R8				R9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		商工会会員数	名	R4 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R7 年度		R8 年度
				895		917		912		919		927
		成果達成状況					指標目標値の根拠					
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					創業支援事業計画に基づき実施している創業支援セミナー参加者のうち、令和6年度の創業者数3人を基準とし、セミナー参加以外の創業者も同数以上いると想定し、商工会への加入目標として設定する。				
	評価の理由、分析											
	伴走型の経営改善指導や各種補助金制度の活用相談など、商工会の支援が事業者の経営改善・安定に寄与していることが認知されてきた結果による。											
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由									
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		商工会は市内事業者の経営相談の受け皿として中心的な役割を担っているため、商工会の役割やその補助の内容について引き続き意見交換を行い、市内事業者の実態を把握しながら商工会の活動を補助していく。							
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)										
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度		
1		商工会支援補助金に対する県補助の充当	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	商工会の地域総合振興事業における商工会まつり、子ども商店街の事業費に対して、愛知県県の補助金「げんき商店街推進事業費補助金」の活用を検討。							R7	
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）										
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止									
		理由										
		令和7年度においては、商工会館の建物改修費の一部を補助する予算を加算していたため、令和8年度は令和6年度同水準とする。										
		積算額										
		令和6年度同水準										
		3年間の推移	(単位：千円)	R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度				
			特定財源	事業費	予算	決算	予算	決算	予算			
				合計額	20,000	20,000	20,000	20,000	22,000			
				(内 国費)	0	0	0	0	0			
(内 県費)	0			0	0	0	904					
(内 諸収入)	0			0	0	0	0					
(内 その他)	0		0	0	0	0						
一般財源	20,000		20,000	20,000	20,000	21,096						
R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞												
商工会補助金 22,000千円（20,000千円）												

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	14	事業名	多文化共生社会事業 (中事業名) 多文化共生社会事業		担当課		観光商工課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		2-1-10-4 多文化共生社会事業					
					決算書ページ		72		～ 一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち						
		政策	2	「やってみたい」が実現できる仕組みづくり	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり						
		施策	(3)	誰もが活躍できる地域づくり	(1)	くらしを支える生活基盤の充実						
	その他	開始年度	2021年									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可				
		根拠法令等										
		関連計画	第2次長久手市多文化共生推進プラン									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☒ 職員 ☒ その他 対象の数： 約60,000人 【事業内容】 外国人市民のニーズや国際情勢、本市における多文化共生の実態を把握し、外国人市民が地域の一員として活躍・生活することができるよう、多文化共生の地域づくりや国際交流意識の醸成に取り組めます。		【アクションプラン指標】 多文化共生促進事業数 【その他の指標】		国際交流や多文化共生について、関心や知識を深める (成果指標名) 国際交流協会事業参加者総数		国際交流や多文化共生への理解が生まれ、日本人・外国人双方にとって住みよいまちになる				
	II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度
1			【アクションプラン指標】 多文化共生促進事業数	回	基準値 目標値	5 9	目標値 実績	7 7	7 7	8 8	8 8	9 9
2					基準値 目標値		目標値 実績					
3					基準値 目標値		目標値 実績					
4					基準値 目標値		目標値 実績					
事業開始の背景												
近年の在住外国人数の増加により多文化共生の必要性が高まり、令和2年度に長久手市多文化共生推進プランを策定した。その後、外国人市民数が増加している中で、外国人市民への支援ニーズが多岐に渡っていることから、令和5年度に第2次長久手市多文化共生推進プランを策定し、多文化共生推進事業に取り組んでいる。												
各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由												
R6			多文化共生促進事業として、多文化共生推進会議（有識者会議、2回開催、延べ10人出席）、長久手市多文化共生推進連絡会議（庁内会議・やさしい日本語講座1回、20人出席）、児童生徒日本語教育支援事業の実施、プレスクールの試験的実施を行った。 新規採用職員向けやさしい日本語講座（1回開催、延べ20人出席）、また、名古屋外国語大学の留学生向け授業において「外国人にも分かりやすい情報の伝え方を考える」をテーマに情報発信方法を考えた。	R7								
R8					R9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		国際交流協会事業参加者総数	人	R4 年度 10,040	▶	R5 年度 10,767	▶	【現状】 R6 年度 9,922	▶	R7 年度 10,100	▶	R8 年度 10,300
		成果達成状況				指標目標値の根拠						
		D A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				将来、日本人・外国人双方にとって住みよいまちになることを目指し、国際交流協会の多文化共生推進事業参加者数100名及び他事業100名の200名ずつ各年度増加するよう設定。						
		評価の理由、分析 R5年度まで毎週実施していた「NIA集いの広場」の開催が月2回程度の開催となり、ボランティア及び参加者数が減少している。										
加える変化（ACTION）		今後の方向性	今後の方向性の理由									
		B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	国際交流協会への支援を継続すると共に市も多文化共生社会事業を推進することで、第2次長久手市多文化共生推進プランの事業を引き続き展開する。									
		改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）										
		見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容						見直し可能年度		
		1 多文化共生推進事業	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	外国人市民数が増加している中、外国人市民への支援ニーズが多岐に渡っている。第2次長久手市多文化共生推進プランのアクションプランで今後の事業方針を定めていることから、この方針に沿った事業を実施する。								
2	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
3	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）	3年間の推移	（単位：千円）	R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度			
		B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
		理由		2,945		2,803	108	93	83			
		有識者会議の報償費が主となっており、本市の多文化共生推進のためには、本会議の開催が必要であるため。		特定財源	合計額	0	0	0	0	0		
					（内 国費）	0	0	0	0	0		
					（内 県費）	0	0	0	0	0		
					（内 諸収入）	0	0	0	0	0		
					（内 その他）	0	0	0	0	0		
		積算額		一般財源	2,945	2,803	108	93	83			
		令和7年度と同水準		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 多文化共生推進協議会報償費 73千円（93千円） 消耗品費 10千円（10千円） 食糧費 0千円（5千円）								

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	15	事業名	国際交流協会支援事業 (中事業名) 国際交流協会支援事業		担当課		観光商工課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		2-1-10-2 国際交流協会支援事業					
					決算書ページ		71		～ 一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち									
		政策	2 「やってみたい」が実現できる仕組みづくり									
		施策	(3) 誰もが活躍できる地域づくり									
	その他	開始年度	2021年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可				
		根拠法令等										
		関連計画	第2次長久手市多文化共生推進プラン、長久手市国際交流協会運営事業費補助金交付要綱									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）						
		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)						
	【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☒ その他 対象の数： 約60,000人 【事業内容】 多文化共生の地域づくりや国際理解・交流の促進に取り組むため、長久手市国際交流協会への支援と連携を行います。		【アクションプラン指標】 国際交流協会が実施する多文化共生推進事業への参加者数 【その他の指標】 運営に携わる市民の人数 国際交流協会実施事業数		国際交流や多文化共生について、関心や知識を深める (成果指標名) 国際交流協会事業参加者総数		大事業共通 国際交流や多文化共生への理解が生まれ、日本人・外国人双方にとって住みよいまちになる					
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度
		1	【アクションプラン指標】 国際交流協会が実施する多文化共生推進事業への参加者数	人	基準値	7,830	目標値	6,400	6,500	6,600	6,700	6,800
					目標値	6,800	実績	5,924				
		2	【その他指標】 運営に携わる市民の人数	人	基準値	-	目標値	2,000	2,050	2,100	2,150	2,200
					目標値	-	実績	2,870				
		3	【その他指標】 国際交流協会実施事業数	事業	基準値	-	目標値	24	24	26	26	28
					目標値	-	実績	25				
		4			基準値		目標値					
	目標値					実績						
	エピソード	事業開始の背景	平成4年度にベルギー王国ワテールロー市との姉妹都市友好提携締結による青少年訪問団等を通じての交流や、平成6年度に設立した長久手市国際交流協会の活動を支援するため、補助金を交付した。近年は、在住外国人数の増加により、多文化共生の必要性が高まってきたため、令和2年度に長久手市多文化共生プランを策定し、多文化共生を推進する施策に取り組んでいる。									
各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由												
R6		多文化共生推進事業として、日本語教室、日本語ボランティアスキルアップ講座、防災サバイバルフェス、日本語教育支援、N I A集いの広場、ながくて留学生交流会、外国人相談を実施した。R5年度まで毎週実施していた「NIA集いの広場」の開催が月2回程度となり、ボランティア及び参加者の述べ人数が減少したことから、活動指標の実績値が見込値を下回っている。	R7									
R8			R9									

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		国際交流協会事業参加者総数	人	R4 年度	▶	R5 年度	▶	【現状】 R6 年度	▶	R7 年度	▶	R8 年度
				10,040		10,767		9,922		10,100		10,300
		成果達成状況					指標目標値の根拠					
		D	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					将来、日本人・外国人双方にとって住みよいまちになることを目指し、国際交流協会の多文化共生推進事業参加者数100名及び他事業100名の200名ずつ各年度増加するよう設定。				
	評価の理由、分析											
	R5年度まで毎週実施していた「NIA集いの広場」の開催が月2回程度の開催となり、ボランティア及び参加者数が減少している。											
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由									
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		国際交流協会への支援を継続すると共に市も多文化共生社会事業を推進することで、第2次長久手市多文化共生推進プランの事業を引き続き展開する。							
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)										
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度		
1		国際交流協会支援事業	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	財源確保の観点で、国際交流事業について、国際交流や多文化共生事業に活用できる国や県の補助金の調査を行う。								
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）	(単位：千円)									
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
						予算	決算	予算	決算	予算		
		理由		特定財源	合計額	0	0	0	0	0		
		国際交流協会の活動内容が拡充し、事務局の運営体制も整ってきている。近年の外国人市民の増加に伴い、多文化共生の推進を進めるためにも、国際交流協会への支援と連携を継続する。			(内 国費)	0	0	0	0	0		
	(内 県費)				0	0	0	0	0			
	(内 諸収入)				0	0	0	0	0			
	(内 その他)				0	0	0	0	0			
	積算額		一般財源	6,471	6,471	7,891	7,875	8,665				
	令和7年度と同水準		R7年度予算の内訳 <細々節名、予算額、(R6年度予算額)> 日本語教室運営委託 379千円 (379千円) 市国際交流協会補助金 8,286千円 (7,512千円)									
3年間の推移												

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	16	事業名	男女共同参画推進事業 (中事業名) 男女共同参画推進事業		担当課		観光商工課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		2-1-9-3 男女共同参画推進事業					
					決算書ページ		69 ~ 70 一般					
I 基本情報	総合計画	基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち								
		政策	2	「やってみたい」が実現できる仕組みづくり								
		施策	(3)	誰もが活躍できる地域づくり								
	その他	開始年度	平成15年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性						
		根拠法令等	長久手市の男女共同参画を推進する条例									
		関連計画	長久手市男女共同参画基本計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）						
		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)						
	【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 約60,000人 【事業内容】 あらゆる分野で性別にかかわ らず誰もが活躍できる社会を 目指し、理解促進・啓発活動 を行います。		【アクションプラン指標】 男女共同参画推進に係る啓発 事業の件数【累計】 ...▶▶▶ 【その他の指標】		男女が性別に関わらず、その 個性と能力を十分に発揮でき る社会であると感じる人の割 合が増える。 (成果指標名) 地域において男女が平等だと 考えている人の割合		大 事 業 共 通 家庭や、職業生活、地域社会 における男女共同参画の意識 啓発や女性の社会参画が促進 されるまちになる。					
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 男女共同参画推進に係る啓発事業の件数【累 計】	件	基準値	8	目標値	8	16	24	32	40
					目標値	40	実績	9				
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		事業開始 の背景		平成15年3月に長久手町（市）男女共同参画プランを策定し、事業を実施してきた。平成21年4月には長久手町（市）の男女共同参画を推 進する条例が施行され、市の活性化に向けた男女共同参画の取組を推進している。								
			各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由									
	エピソード	R 6	令和6年度は、第4次男女共同参画基本計画の計画期間の1年目 で、以下の啓発事業に取り組んだ。 男女共同参画週間の取組、男女共同参画月間の取組（2事業）、男 女共同参画推進部会、女性活躍推進の取組（2事業）、男女共同参 画出前講座、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の取組、市 内大学が実施する事業協力			R 7						
		R 8				R 9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標									
		地域において男女が平等だと考えている人の割合	%	H30 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R9 年度		年度	
				37.7		38.5		-		40			
		成果達成状況				指標目標値の根拠							
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				次期計画策定時に実施する、市民意識調査						
	評価の理由、分析												
	成果指標は、計画を策定する際に実施する市民意識調査の結果を指標としているため、令和6年度は数値として出すことができない。ただ、令和6年度は、男女共同参画に係る啓発事業をアクションプランの目標より多く実施することができたことから、市民への啓発はできていると思われる。												
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由										
		C	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	第4次男女共同参画基本計画の目標達成に向かって事業を進めるが、事業の効果が発揮されないものについては、事業の縮小や廃止を検討する。									
		改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）											
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度			
1		男女協働参画に関する啓発事業	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	令和6年度は、標語・川柳の募集や情報紙の発行を廃止した。今後も事業効果を考えながら各事業のあり方を検討する。									
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度		
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
			理由		合計額	0	0	0	0	0			
			令和7年度予算作成時に、事業内容を見直す事で事業全体の費用を削減したため、まずはこの予算規模での事業効果を検証したい。		（内 国費）	0	0	0	0	0			
					（内 県費）	0	0	0	0	0			
（内 諸収入）	0	0			0	0	0						
積算額		（内 その他）	0	0	0	0	0	0					
令和7年度と同水準		一般財源	2,344	1,770	503	137	388						
R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞ 男女共同参画講座講師報償金 140千円（20千円） 男女共同参画啓発事業会場使用料 18千円（0千円） 普通旅費 10千円（0千円） 食糧費 3千円（0千円） 男女共同参画講演会講師報償金 0千円（0千円） 男女共同参画標語・川柳入選者報償金 0千円（5千円） 男女共同参画啓発出前講座講師報償金 0千円（20千円） 消耗品費 21千円（41千円） 男女共同参画推進部会講師報償金 0千円（40千円） 情報紙作成協力者報償金 0千円（50千円） 印刷製本費 50千円（108千円） 男女共同参画審議会委員報酬 146千円（219千円）													

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）				対象年度		令和6年度						
事業番号	17	事業名	児童発達支援センター事業		担当課		子ども家庭課					
			(中事業名) 児童発達支援センター事業		予算区分（款-項-目-中事業）		3-2-1-1 児童発達支援センター事業					
			決算書ページ		122		～ 一般					
I 基本情報	総合計画	基本目標	2 子どもが元気に育つまち									
		政策	1 妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援									
		施策	(1) 子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進									
	その他	開始年度	令和3年									
		終了予定年度	☐ 年度	☒ 未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働不可					
		根拠法令等	児童福祉法、長久手市児童発達支援センター条例、長久手市児童発達支援センター条例施行規則									
		関連計画	ながふく障がい者プラン									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60000 【事業内容】 障がいのある就学前児童に対し、独立 自活に必要な知識技能の付与、集団生 活への適応のための訓練などを行う。		【アクションプラン指標】 1日あたりの通所者数（※年 度平均利用児童数）【単年】 【その他の指標】		市の中核的な療育施設とし て、関係機関との協議・連携 が進み、早期療育の必要性の 周知、保護者支援や地域との つながりに資する。 (成果指標名) 市の中核的な療育施設とし て、関係機関との協議・連携 の場。		障がいがあっても「自分らし く」暮らせるまちを実現。				
						大 事 業 共 通						
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値 (2023年) 目標値 (2028年) ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 1日あたりの通所者数（※年度平均利用児童数）【単年】	人	基準値 20 目標値 20	見込 実績	20 20.9	20	20	20	20	
		2			基準値 目標値	目標値 実績						
		3			基準値 目標値	目標値 実績						
		4			基準値 目標値	目標値 実績						
		事業開始の背景 児童発達支援センターを市町村に1つ設置する必要があることから、市の中核的な療育施設としての児童発達支援センターを整備した。										
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R6	複合施設で事業を行うことを活用し、上郷児童館への訪問、上郷保育園園庭での保育園児との場の共有体験に取り組み、通所者の成長に資することができた。	R7								
		R8		R9								

III事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		市の中核的な療育施設として、関係機関との協議・連携の場。	回	R4 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R11 年度		R16 年度
				27		30		41		40		40
		成果達成状況				指標目標値の根拠						
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				令和3年度から開始した事業であるが、近年その周知が行き渡り連携の場は定着が見られるため現状の回数を目標値とする。					
	評価の理由、分析											
	令和3年度事業開始により着実に、市の中核的な療育施設として、関係機関との協議・連携の場を増やしているため。											
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由									
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		社会的な早期療育の必要性に関する認知の広がりによる療育の需要に対応できているため。							
		改善ポイント										
（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）												
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度		
1	関係機関との協議・連携の場	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	関係機関との協議・連携の場について、日々状況が変わる児やその家庭環境に対応するため、必要に応じて協議・連携の場が設けることができるよう市としてサポートする。									
		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
IV費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費	予算	決算	予算	決算	予算		
						41,234	40,751	46,520	41,357	46,450		
		理由			特定財源	合計額	752	590	5,585	991	5,605	
		社会情勢として利用者が増えていく中、削減は困難である。	（内 国費）			180	170					
			（内 県費）									
			（内 諸収入）			572	420	485	563	505		
			（内 その他）					5,100	428	5,100		
		積算額			一般財源	40,482	40,161	40,935	40,366	40,845		
		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞										
新車登録手数料 85千円（63千円） 光熱水費 505千円（486千円） 火災保険料 64千円（63千円） 修繕料 400千円（400千円） 自動車損害保険料 25千円（25千円） 児童発達支援センター指定管理料 40,000千円（40,000千円） 通園バス 5,321千円（5,321千円） 消耗品費 0千円（10千円） 重量税 50千円（62千円） 児童発達支援センター備品 0千円（90千円）												

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	18	事業名	こどもの発達相談室事業 (中事業名) こどもの発達相談室事業		担当課		子ども家庭課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		3-2-1-1 こどもの発達相談室事業					
					決算書ページ		120		～	122	一般	
I 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち								
		政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援								
		施策	(1)	子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進								
	その他	開始年度	令和3年									
		終了予定年度	☐	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働不可			
		根拠法令等	こどもの発達相談室条例、長久手市こどもの発達相談室条例施行規則、長久手市親子通園事業どんぐり教室の運営に関する要綱									
	関連計画	ながふく障がい者プラン										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60000 【事業内容】 出生から就園、就学、就業へと切れ目のない療育支援体制の整備、保健・医療・福祉・保育・教育といった関係機関との連携強化を目的に設置。児童の発達に関する相談窓口の充実、早期療育へのつながりを行う。		【アクションプラン指標】 関係機関と連携して支援した件数 【その他の指標】		療育を必要とする人が必要なサービスに繋がる件数が増加する。 (成果指標名) 発達相談室での相談人数		障がいがあっても「自分らしく」暮らせるまちを実現。				
	II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度
1			【アクションプラン指標】 関係機関と連携して支援した件数	件	基準値	80	見込	36	80	80	80	80
					目標値	80	実績	80				
2					基準値		目標値					
					目標値		実績					
3					基準値		目標値					
					目標値		実績					
4					基準値		目標値					
					目標値		実績					
エピソード			事業開始の背景	子どもの発達に関する専門相談を早期に受けられるようにすることで、保護者の不安軽減、早期療育につながると考えられるため、相談体制の充実が求められていた。								
	各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
R6	連携の場として、「長久手市医療的ケア児等ケース会議設置要綱」、「長久手市療育支援個別ケース等協議会設置要綱」に基づき、7月、11月、2月に「医療的ケア児等ケース会議」、6月、10月、2月に「学童・青年期連絡会」、「乳幼児連絡会」を開催した。個別ケースの情報共有に留まらず、ケースから浮かび上がる市の課題検討を行った。				R7							
R8					R9							

III 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標						
		発達相談室での相談人数	人	R4 年度	R5 年度	【現状】 R6 年度	R11 年度	R16 年度		
				182	198	202	200	200		
		成果達成状況				指標目標値の根拠				
加える変化（ACTION）	B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている		こどもの発達相談室は令和3年度から開始した事業であるが、近年その周知が行き渡り相談件数自体は定着が見られる。また、相談業務を担う専門職の体制が一定しないため現状の人数を目標値とする。						
		評価の理由、分析								
		令和3年度事業開始により着実に相談人数を増やしているため。								
IV 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	今後の方向性	今後の方向性の理由							
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		社会的な早期療育の必要性に関する認知の広がりによる療育の需要に対応できているため。					
			改善ポイント							
			（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）							
		見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容				見直し可能年度	
		1	関係機関との協議・連携	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	関係機関との協議・連携について、日々状況が変わる児やその家庭環境に対応するため、必要に応じて協議・連携する。					
		2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止						
		3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止						
		R8年度の費用（R7年度比）		（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算
理由					18,867	15,954	19,401	18,146	20,033	
社会情勢として利用者が増えていく中、削減は困難である。										
積算額		特定財源		合計額			215	357	295	
				（内 国費）			143	238	236	
				（内 県費）			72	119	59	
				（内 諸収入）						
				（内 その他）						
		一般財源		18,867	15,954	19,186	17,789	19,738		
		3年間の推移		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞						
				会計年度任用職員報酬 4,072千円（3,712千円） 光熱水費 359千円（286千円） 会計年度任用職員期末手当 681千円（611千円） 会計年度任用職員勤勉手当 573千円（511千円） 講師料 274千円（238千円） 消耗品費 232千円（200千円） 通信運搬費 202千円（178千円） 清掃業務委託 762千円（740千円） 警備委託 150千円（139千円） 会計年度任用職員通勤費 341千円（337千円） 非常通報装置保守委託 44千円（40千円） 除草委託 135千円（131千円） 火災保険料 25千円（24千円） 賠償責任保険料 172千円（171千円） 放送受信料 37千円（36千円） 医師報償金 2,112千円（2,112千円） 普通旅費 13千円（13千円） 特別旅費 80千円（80千円） 費用弁償 13千円（13千円）						
				燃料費 41千円（41千円） 食糧費 1千円（1千円） 修繕料 285千円（285千円） 洗車手数料 14千円（14千円） 消防設備保守点検委託 23千円（23千円） 自動扉保守点検委託 51千円（51千円） 親子通園事業委託 8,175千円（8,175千円） 就労支援コーディネート事業委託 477千円（477千円） 道路通行料 3千円（3千円） モップ等使用料 74千円（74千円） 駐車場借地料 189千円（189千円） 研修負担金 120千円（120千円） 愛知県社会福祉協議会負担金 9千円（9千円） 知的障害者福祉協会負担金 66千円（66千円） 重量税 5千円（5千円） 廃棄物処理委託 9千円（15千円） コピー機使用料 140千円（146千円） AED賃借料 37千円（45千円） 自動車損害保険料 15千円（33千円） 自動車点検手数料 22千円（57千円）						

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	19	事業名	就労支援コーディネート事業 (中事業名) こどもの発達相談室事業		担当課		子ども家庭課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		3-2-1-1 こどもの発達相談室事業					
					決算書ページ		121		～		一般	
I 基本情報	総合計画	基本目標	2 子どもが元気に育つまち									
		政策	1 妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援									
		施策	(1) 子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進									
	その他	開始年度	令和6年度									
		終了予定年度	☐	年度	☒ 未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働不可				
		根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法									
		関連計画	ながふく障がい者プラン									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60000 【事業内容】 長久手市内在住の中・高校生のうち、障がいのある方や、グレーゾーンの方に対して、本人の能力や将来の希望について改めて整理し、進路・就職について考える機会をつくります。		【アクションプラン指標】 1日あたりの参加者数 【その他の指標】		療育を必要とする人が必要なサービスに繋がる件数が増加する。 (成果指標名) 発達相談室での相談人数		障がいがあっても「自分らしく」暮らせるまちを実現。				
	II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度
1			【アクションプラン指標】 1日あたりの参加者数	人	基準値	—	見込	10	10	10	10	10
					目標値	10	実績	6				
2					基準値		目標値					
					目標値		実績					
3					基準値		目標値					
					目標値		実績					
4					基準値		目標値					
		目標値				実績						
エピソード		事業開始の背景 市内事業所や関係者への聞きとりにより、長久手市に暮らす障がいのある方の地域課題として、「中・高校生のうちから就労について考える機会が必要」という課題が浮かび上がった。これに対して、令和4年度、5年度に長久手市障害者相談支援センターが主体となり、プロジェクトを実施。国庫補助金である「地域生活支援事業費等補助金」の「発達障害児者及び家族等支援事業」の対象として扱える内容となったため令和6年度から委託事業として実施。										
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R6	令和6年度は3日間にわたって、「働くとは?」、「職場でのコミュニケーションとは?」、「職種や就職活動について」などをテーマに実施。事業初年度ということもあり実績値が見込値を下回ったが、より多くの児童に参加してもらえよう検討していく。				R7					
	R8					R9						

III事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標															
		発達相談室での相談人数	人	R4 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R11 年度		R16 年度							
				182		198		202		200		200							
		成果達成状況		指標目標値の根拠															
加える変化（ACTION）	B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている		本事業は受給者証が交付されていない児も対象としており、必要に応じて相談室での相談やサービスに繋いでいくことも想定されるため、成果指標はこどもの発達相談室事業と同じものとする。															
		評価の理由、分析																	
		着実に相談人数を増やしているため。																	
		今後の方向性		今後の方向性の理由															
令和8年度予算の方向性（PLAN）	B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		将来一般就労を目指す発達障がい等のある中高生がライフステージの変化にあわせて適切に進路選択をしていくために必要な知識や方法を知るのに有効なプログラムであるため。															
		改善ポイント																	
		（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）																	
		見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容									見直し可能年度						
1	プログラム内容及び開催方法	☐ 拡充	☒ 改善	☐ 縮小	☐ 廃止	より多くの児童に参加してもらえるようプログラム内容及び開催方法を見直す。									R7				
		2														☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 廃止
		3														☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 廃止
R8年度の費用（R7年度比）		（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度											
B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算										
	理由				18,867	15,954	19,401	18,146	20,033										
	社会情勢として利用者が増えていく中、削減は困難である。		合計額			215	357	295											
			（内 国費）			143	238	236											
（内 県費）					72	119	59												
（内 諸収入）																			
積算額		一般財源		18,867	15,954	19,186	17,789	19,738											
		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞																	
		3年間の推移				燃料費 41千円（41千円） 食糧費 1千円（1千円） 修繕料 285千円（285千円） 洗車手数料 14千円（14千円） 消防設備保守点検委託 23千円（23千円） 自動扉保守点検委託 51千円（51千円） 親子通園事業委託 8,175千円（8,175千円） 就労支援コーディネート事業委託 477千円（477千円） 道路通行料 3千円（3千円） モップ等使用料 74千円（74千円） 駐車場借地料 189千円（189千円） 研修負担金 120千円（120千円） 愛知県社会福祉協議会負担金 9千円（9千円） 知的障害者福祉協会負担金 66千円（66千円） 重量税 5千円（5千円） 廃棄物処理委託 9千円（15千円） コピー機使用料 140千円（146千円） AED賃借料 37千円（45千円） 自動車損害保険料 15千円（33千円） 自動車点検手数料 22千円（57千円）													

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	20	事業名	家庭児童相談事業		担当課		子ども家庭課					
			(中事業名) 家庭児童相談室事業		予算区分（款-項-目-中事業）		3-2-1-12 家庭児童相談室事業					
					決算書ページ		119 ~ 119 一般					
I 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち								
		政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援								
		施策	(1)	子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進								
	その他	開始年度	平成24年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働不可				
		根拠法令等	児童福祉法									
	関連計画	第3期子ども・子育て支援事業計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 12406 【事業内容】 子どもの養育等、様々な困難に直面している家庭を総合的に支援する。要保護児童等への支援をはじめ、DV防止対策の充実を図る。		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか) 【アクションプラン指標】 家庭相談員の適正配置 【その他の指標】		保護者が育児に困った時に、相談室に相談することにより助言を受けられる。 (成果指標名) 相談件数		大事業共通 児童が健全に育成できるまちとなる。				
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	
		1	【アクションプラン指標】 家庭相談員の適正配置	人	基準値	3	目標値	3	3	3	3	3
					目標値	3	実績	3				
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
					目標値		実績					
	事業開始の背景	平成24年市制施行による福祉事務所設置に伴い、当時の子育て支援課に設置し事業開始。平成31年4月に子ども部子ども家庭課所管となる。										
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
エピソード	R6	年度当初は相談員1人であったが、継続して求人活動し、年度途中に7月に1人、8月に1人雇用し、8月からは相談員3人体制となった。			R7							
	R8				R9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標						
		相談件数		件	4年度	5年度	【現状】6年度	7年度	8年度		
					219	263	247	247	247		
		成果達成状況				指標目標値の根拠					
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている			相談件数の動向により、相談体制の評価ができるため。					
		評価の理由、分析									
		ほぼ例年どおりの実績であるため									
		今後の方向性		今後の方向性の理由							
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		社会福祉事務所事業に該当し、体制維持は必要である						
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)									
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容					見直し可能年度			
1	会計年度任用職員相談員の雇用	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 縮小 ☐ 廃止	正職員福祉職が家庭児童相談室に配置されたため。人事課との協議が必要である。					R 8			
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
Ⅳ 費用	加える変化（ACTION）	R8年度の費用（R7年度比）		(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算
		理由				3,564	3,225	35	29	35	
		事業費用は最低限で計上しており、現時点ではこれ以上の費用削減は難しい。		特定財源	合計額	2,936	2,890				
					(内 国費)	2,936	2,890				
					(内 県費)						
					(内 諸収入)						
					(内 その他)						
		積算額		一般財源		628	335	35	29	35	
				R7年度予算の内訳 <細々節名、予算額、(R6年度予算額)>							
普通旅費 2千円 (2千円) 費用弁償 9千円 (9千円) 消耗品費 9千円 (9千円) 道路通行料 3千円 (3千円) 家庭相談員連絡協議会負担金 12千円 (12千円)											

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）						対象年度		令和6年度					
事業番号	21	事業名	養育支援訪問事業 (中事業名) 母子保健事務事業			担当課		子ども家庭課					
						予算区分（款-項-目-中事業）		3-2-1-10 母子保健事務事業					
						決算書ページ		- ~ -					
I 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち									
		政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援									
		施策	(1)	子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進									
	その他	開始年度	不明										
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働不可					
		根拠法令等	児童福祉法										
		関連計画	第3期子ども・子育て支援事業計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）							
				②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)				④最終成果 (大事業の将来像)			
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 12406 【事業内容】 養育支援が必要な家庭に対して、保健師の訪問による指導助言等を実施することで、個々の家庭に抱える養育上の問題の解決、軽減を図ります。		【アクションプラン指標】 (2024年度まで) 子育て世帯訪問連絡会実施回数【単年】 (2025年度から) 相談件数【単年】 【その他の指標】		保健師等に相談することで、 養育上の問題が軽減される。 (成果指標名) 特定妊婦の数		大 事 業 共 通		妊産婦・乳幼児が、心身ともに健康である。			
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度			
	1	【アクションプラン指標】 (2024年度まで) 子育て世帯訪問連絡会実施回数【単年】	回	基準値	12	目標値	12	-	-	-	-		
				目標値	12	実績	12						
	2	【アクションプラン指標】 (2025年度から) 相談件数【単年】	件	基準値	64	目標値	-	54	51	49	48		
				目標値	48	実績	71						
	3			基準値		目標値							
				目標値		実績							
	4			基準値		目標値							
				目標値		実績							
	事業開始の背景		出産・育児期の家庭への早期支援・継続的支援の一環として実施している。										
	各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由												
	エピソード	R 6	子育て世帯訪問支援事業として育児・家事援助を実施し連絡会の実施回数を指標としていたが、より虐待予防を観点から、虐待予防等を行う保健師の相談事業である養育支援訪問事業を指標とすることに改めた。			R 7							
		R 8				R 9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標											
		特定妊婦の数		時間	4 年度	▶	5 年度	▶	【現状】 6 年度	▶	7 年度	▶	8 年度			
					91		86		89		80		78			
		成果達成状況					指標目標値の根拠									
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					特定妊婦等に対して相談支援を実施するため、特定妊婦の数を成果指標とした。								
			評価の理由、分析													
			特定妊婦の数は出生数が下がると、人数は減る傾向にある。													
		今後の方向性		今後の方向性の理由												
		加える変化（ACTION）	B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		対象にとって必要な事業であるため。										
				改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)												
見直しの余地のある取組名				見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度			
1	面談の増加			☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	妊婦等包括相談支援事業により、妊娠8か月に妊婦全員に電話・訪問等を実施する。											
2				☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止														
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度					
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算					
			理由		7,825		5,687	9,307	6,940	11,813						
			重層的支援体制整備事業による母子保健コーディネーターが一部、養育支援訪問の専門相談を実施している。		合計額											
		積算額			特定財源		(内 国費)		(内 県費)		(内 諸収入)		(内 その他)			
		未定			一般財源		7,825		5,687	9,307	6,940	11,813				
		R7年度予算の内訳 <細々節名、予算額、(R6年度予算額)>														
		会計年度任用職員報酬 33,852千円 (29,598千円) 会計年度任用職員通勤費 541千円 (545千円)														
		健康管理システム改修委託 2,145千円 (0千円) 妊産婦歯科健診業務委託 1,002千円 (1,016千円)														
		会計年度任用職員勤務手当 5,262千円 (4,050千円) 乳児健康診査助成金 508千円 (555千円)														
会計年度任用職員期末手当 6,264千円 (5,150千円) 妊産婦・乳児健診支払手数料 284千円 (341千円)																
消耗品費 1,083千円 (873千円) 妊産婦・新生児訪問指導委託 2,258千円 (2,336千円)																
妊婦健康診査助成金 2,609千円 (2,476千円) オートクレープ検査手数料 0千円 (96千円)																
普通旅費 70千円 (0千円) 印刷製本費 1,323千円 (1,428千円)																
廃棄物手数料 75千円 (9千円) 乳児医療機関健診業務委託 8,005千円 (8,668千円)																
5歳児健診医師等報償金 760千円 (706千円) 妊婦医療機関健診業務委託 55,386千円 (62,431千円)																
医薬材料費 188千円 (142千円)																
研修参加負担金 37千円 (0千円)																
食糧費 13千円 (11千円)																
乳幼児健診医師等報償金 5,606千円 (5,606千円)																
地域保健対策推進協議会報償金 0千円 (0千円)																
クリーニング手数料 5千円 (5千円)																
歯科保健業務委託 230千円 (230千円)																
眼科健診業務委託 239千円 (239千円)																
乳幼児健診業務委託 784千円 (784千円)																
離乳食教室業務委託 239千円 (239千円)																
ババママ教室委託 750千円 (750千円)																

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）				対象年度		令和6年度						
事業番号	22	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業 (中事業名) 教育委員会事務事業	担当課		教育総務課						
				予算区分(款-項-目-中事業)		9-1-1-4 教育委員会事務事業						
				決算書ページ		191	194 一般					
I 基本情報	総合計画	基本目標	2 子どもが元気に育つまち									
		政策	1 妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援									
		施策	(1) 子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進									
	その他	開始年度	平成29年度									
		終了予定年度	年度	☒ 未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働不可					
		根拠法令等										
		関連計画	長久手市教育振興基本計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)	②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)	③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)					④最終成果 (大事業の将来像)			
		【対象】 ☐ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☒ その他 対象の数： 6,549人 【事業内容】 スクールソーシャルワーカーが様々な課題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて、課題解決を図ります。	【アクションプラン指標】 スクールソーシャルワーカーの配置人数 【その他の指標】 全児童生徒に占める不登校児童生徒の割合	学校が楽しい場所だと感じ児童生徒を増加させる。 (成果指標名) 児童生徒の学校生活に対する満足度		児童生徒全員が楽しく学校に通学できるようになる。						
	II 活動状況(アウトプットの詳細)	活動指標	活動指標名		単位	基準値(2023年) 目標値(2028年) ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度
1			【アクションプラン指標】 スクールソーシャルワーカーの配置人数(単年)	人	基準値 3 目標値 3	目標値 実績	3 2	3	3	3	3	
2			【その他指標】 全児童生徒に占める不登校児童生徒の割合(単年)	%	基準値 - 目標値 -	目標値 実績	3.6 4.0	3.5	3.3	3.2	3.0	
3					基準値 目標値	目標値 実績						
4					基準値 目標値	目標値 実績						
事業開始の背景 長期欠席する児童生徒が増加している中、各家庭が抱える問題は多種多様で、学校だけでは対応することが難しい状況であった。												
各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由												
R6			・他自治体でも同様の人材の雇用を進めており、なかなか安定した人材確保ができていない。 ・学校が行うケース会議などにスクールソーシャルワーカーが積極的に参加し、学校との情報共有に努めている。	R7								
R8			R9									

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標									
		児童生徒の学校生活に対する満足度		%	年度		年度		【現状】	年度		R8 年度		R10 年度
					-		-		-		84		85	
		成果達成状況					指標目標値の根拠							
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				・今後、市独自に行うアンケート調査により、令和6年度全国学力・学習状況調査の愛知県平均以上を目指す。							
評価の理由、分析														
・現在調査していない。今後調査予定。														
加える変化（ACTION）	今後の方向性		今後の方向性の理由											
	A	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		・各中学校区に配置できるよう、3人確保する。										
	改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)													
	見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容									見直し可能年度	
	1	教育委員会事務事業	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	人材募集を社会福祉士会や精神保健福祉士会などに働きかける。									R 7	
	2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
	3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
Ⅳ 費用	R8年度の費用（R7年度比）		(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度					
	B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	理由	事業費	予算	決算	予算	決算	予算					
					315,589	299,675	430,667	410,351	478,133					
	必要な人材であるため、各中学校区に一人配置する。	特定財源	合計額	9,351	8,426	39,490	24,902	31,068						
			(内 国費)	1,015	935	1,336	1,128	1,540						
			(内 県費)	8,296	7,400	26,016	23,774	26,498						
			(内 諸収入)	0	0	0	0	0						
			(内 その他)	40	91	12,138	0	3,030						
	一般財源	306,238	291,249	391,177	385,449	447,065								
	積算額	R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞												
未定	3年間の推移													
		地域クラブ運営業務委託 53,267千円（33,626千円） 会計年度任用職員報酬 189,137千円（175,384千円） 要保護及び要要保護児童生徒扶助費 40,905千円（36,365千円） 会計年度任用職員期末手当 38,610千円（35,595千円） 会計年度任用職員通勤手当 32,432千円（29,782千円） 消耗品費 1,950千円（789千円） 看護師派遣委託 4,781千円（3,812千円） 口座振替手数料 1,426千円（717千円） 外国語指導助手派遣業務委託 12,830千円（12,300千円） 高等学校等入学支援金 7,700千円（7,200千円） オンラインサービス使用料 1,236千円（789千円） 特別支援学級児童生徒扶助費 3,022千円（2,614千円） 自動車借上料 10,432千円（10,026千円） 通信運搬費 645千円（291千円） 児童生徒日本語教育支援事業委託 1,628千円（1,320千円） 教職員勤怠管理システム使用料 925千円（800千円） 校外学習施設使用料 137千円（55千円） 地域活動開放管理委託 400千円（321千円） 部活動検討委員会委員報酬金 146千円（88千円） 普通旅費 161千円（116千円） 印刷製本費 161千円（149千円） 産業医療費 1,643千円（1,640千円） 全国都市教育長協議会定期総会負担金 17千円（15千円） 除染業務委託 54千円（53千円） 東海北陸都市教育長会定期総会負担金 9千円（8千円） 教育委員会委員報酬 1,824千円（1,824千円） 災害補償費 1千円（1千円） 教育委員会事務局点検評価委員報酬金 30千円（30千円） 愛知県尾東音楽コンクール賞品 6千円（6千円） いじめ問題対策連絡協議会委員報酬金 22千円（22千円） 教育支援アドバイザー報酬金 0千円（0千円） 学校巡回弁護士報酬金 660千円（660千円） 費用弁償 160千円（160千円） 会計年度任用職員旅費 80千円（80千円） 教育委員会教育長交際費 120千円（120千円） 食糧費 14千円（14千円） 害虫対策手数料 216千円（216千円） 現職教育協議会委託 1,956千円（1,956千円） B型肝炎検査委託 55千円（55千円） 県委託事業等委託 270千円（270千円）												
		長久手の教育作成委託 66千円（66千円） 駐車場使用料 2千円（2千円） 道路通行料 26千円（26千円） 校務支援ソフト賃借料 697千円（697千円） 学校口座振替処理システム使用料 441千円（441千円） 小中学校緊急修繕工事 6,500千円（6,500千円） 小中学校校舎等補修工事 900千円（900千円） 県中小学校体育連盟愛知地区負担金 847千円（847千円） 市町村教育委員会連合会負担金 18千円（18千円） 尾張都市教育長協議会負担金 10千円（10千円） 愛知地区教育研究会負担金 74千円（74千円） 児童生徒引率派遣負担金 737千円（737千円） 東海北陸都市教育長協議会負担金 10千円（10千円） 全国都市教育長協議会負担金 21千円（21千円） 県都市教育長協議会負担金 2千円（2千円） 愛知地区学校保健会負担金 191千円（192千円） 4市町S・W意見交換会講師報酬金 0千円（5千円） 感謝状等華装委託 0千円（5千円） 愛知地区スクールソーシャルワーカー研修会負担金 0千円（5千円） 授業目的公衆送信権賃金 991千円（997千円） 就学健診用医療機器レンタル料 134千円（144千円） 小中学校環境衛生検査手数料 1,214千円（1,226千円） スクールソーシャルワーカー基礎研修負担金 0千円（15千円） 心の教室相談員報酬金 3,123千円（3,141千円） 尾張東部教科用図書採択協議会分担金 0千円（18千円） 愛日地方教育事務協議会負担金 235千円（255千円） 検便手数料 100千円（130千円） いじめ問題専門委員会委員報酬 283千円（319千円） 就学時健診医師等報酬金 1,069千円（1,113千円） 教育委員会管理用備品 0千円（50千円） 日本スポーツ振興センター負担金 6,083千円（6,140千円） 就学健診委託 218千円（280千円） 特別旅費 131千円（207千円） 会計年度任用職員通勤費 3,420千円（3,501千円） ジブリパーク入場料 0千円（120千円） 教職員健診委託 7,056千円（7,214千円） ICT活用支援事業委託 5,742千円（8,316千円） 瀬戸特別支援学校負担金 9,681千円（14,813千円） 中学校部活動等負担金 300千円（9,427千円）												

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	23	事業名	教育支援センター事業		担当課		教育総務課					
			(中事業名) 教育支援センター事業		予算区分（款-項-目-中事業）		9-1-1-9 教育支援センター事業					
					決算書ページ		195 ~ 196 一般					
I 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち								
		政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援								
		施策	(1)	子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進								
	その他	開始年度	平成13年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働不可				
		根拠法令等	長久手市教育支援センター条例									
		関連計画	長久手市教育振興基本計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☐ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☒ その他 対象の数： 6,549人 【事業内容】 不登校児童生徒が教育支援センターで安心して過ごせるよう、指導員やカウンセラーを適正に配置し、相談体制を充実します。また、家庭にいる不登校児童生徒に対して、学校や関係機関との連携を図り、家庭訪問等学校への復帰に必要な支援を行います。		【アクションプラン指標】 スクールソーシャルワーカーとの定期連絡会実施回数 【その他の指標】 保護者の会「こーひーぶれいく」の実施回数		教育支援センターへの通所者の増加 (成果指標名) 教育支援センターの通所者割合		大 事 業 共 通 就学児のひきこもりをなくす				
	II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度
1			【アクションプラン指標】 スクールソーシャルワーカーとの定期連絡会実施回数（単年）	回/週	基準値	1	目標値	1	1	1	1	
					目標値	1	実績	1				
2			【その他指標】 保護者の会「こーひーぶれいく」の実施回数（単年）	回/年	基準値	-	目標値	3	3	3	3	
					目標値	-	実績	3				
3					基準値		目標値					
					目標値		実績					
4					基準値		目標値					
		目標値				実績						
エピソード		事業開始の背景 ・全国的な問題である不登校の対策として、学校生活になじめない児童生徒の学習機会を確保し、支援の中核的な役割を果たしていくため、教育支援センターを設置している。 ・平成13年8月30日に市民野球場内の管理棟に適応指導教室として開設。令和4年4月1日に市役所西側に移転し、名称を教育支援センターに改めた。										
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R6	・希望者がオンラインで学校の授業が受けられるよう環境を整備した。 ・保護者の会「こーひーぶれいく」に参加した保護者の数 R6：1学期9人、2学期5人、3学期4人				R7					
		R8					R9					

III 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標										
		教育支援センターの通所者割合	%	R4 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R9 年度		R12 年度		
				24		19		13		19		25		
		成果達成状況						指標目標値の根拠						
		D	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている						学校を長期に欠席している児童生徒のうち完全な引きこもり状態の児童生徒をなくすことを目指し、教育支援センターに通所している児童生徒の割合を2%ずつ増加させる。					
			評価の理由、分析											
			・長期欠席児童生徒数の増加が著しい。 ・教育支援センターに通所する児童生徒は増加している。											
		今後の方向性			今後の方向性の理由									
		加える変化（ACTION）	A	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		支援の中核的な役割を果たしていくため相談機能を強化し、保護者等が相談しやすい環境づくりをする。								
				改善ポイント										
（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）														
見直しの余地のある取組名				見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度		
1	校内フリースクール			☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	・学校との関係性が途切れないように、学校内にフリースクールを設置し、児童生徒の自主性を尊重しながら安心して過ごせる環境を提供する。現在は、各中学校と南小学校に設置済み。									
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
IV 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度				
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算			
			理由				17,493	15,863	21,431	20,381	22,330			
			通所者は増加しており、現在の取組を進める。		特定財源	合計額	0	0	0	0	0			
		積算額		（内 国費）		0	0	0	0	0				
				（内 県費）		0	0	0	0	0				
				（内 諸収入）		0	0	0	0	0				
				（内 その他）		0	0	0	0	0				
		未定		一般財源	17,493	15,863	21,431	20,381	22,330					
		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞												
3年間の推移														
会計年度任用職員報酬 11,118千円（10,066千円） コンピュータ保守委託 1,815千円（1,106千円） 会計年度任用職員期末手当 2,317千円（2,066千円） 会計年度任用職員勤勉手当 1,946千円（1,728千円） 通信運搬費 102千円（78千円） 除草業務委託 394千円（372千円） 光熱水費 522千円（516千円） 消防設備保守点検委託 17千円（12千円） 空調機器フィルター清掃委託 43千円（39千円） 会計年度任用職員通勤費 401千円（400千円） 教育支援センター講師謝礼 6千円（6千円） 会計年度任用職員旅費 17千円（17千円） 消耗品費 266千円（266千円） 食糧費 10千円（10千円） 修繕料 300千円（300千円） 医薬材料費 5千円（5千円） 火災保険料 5千円（5千円） クリーニング手数料 50千円（50千円） 警備委託 238千円（238千円） 浄化槽保守点検委託 70千円（70千円） 駐車場使用料 5千円（5千円） 入場料 4千円（4千円） 図書 60千円（60千円） 教育支援センター連絡協議会負担金 10千円（10千円） 放送受信料 13千円（15千円） コンピュータ賃借料 2,596千円（2,655千円） 教育支援センター改修工事 0千円（173千円）														

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度						
事業番号	24	事業名	子どもの生活学習支援事業 (中事業名) 子どもの生活学習支援事業		担当課		子ども家庭課						
					予算区分（款-項-目-中事業）		3-2-3-2 子どもの生活学習支援事業						
					決算書ページ		125 ~ 125 一般						
I 基本情報	総合計画	基本目標	2 子どもが元気に育つまち										
		政策	1 妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援										
		施策	(1) 子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進										
	その他	開始年度	平成28年度										
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可					
		根拠法令等											
		関連計画	第3期子ども・子育て支援事業計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）							
		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)				③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)					
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 235 【事業内容】 ひとり親家庭等の子どもに対し、学習支援や生活相談、生活習慣の取得を目的とした、子どもの生活・学習支援事業を行う。		【アクションプラン指標】 実施箇所数【単年】 【その他の指標】		ひとり親家庭の自立を促進する。 (成果指標名) 参加児童数		大 事 業 共 通 ひとり親家庭の安定を図ることにより、児童の健やかな成長が期待できる。					
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度		
		1	【アクションプラン指標】 実施箇所数【単年】	箇所	基準値	4	目標値	4	4	4	4	4	
					目標値	4	実績	4					
		2			基準値		目標値						
					目標値		実績						
		3			基準値		目標値						
					目標値		実績						
		4			基準値		目標値						
					目標値		実績						
		事業開始の背景		令和3年度から従来の居場所型を3から2箇所、学習面を強化した箇所を新たに2箇所追加した。令和4年度からも同様に実施。									
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
		エピソード	R 6	居場所支援の委託先の活動に困難が生じたため、参加児童数が減った。次年度は仕様や委託先について検討する必要がある。				R 7					
	R 8						R 9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標						
		参加児童数	人	4 年度	5 年度	【現状】 6 年度	7 年度	8 年度		
				2,394	2,546	2,016	2,016	2,016		
		成果達成状況		指標目標値の根拠						
	C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている		参加児童数の動向により、事業の成果を測ることができるため。						
	評価の理由、分析									
	一時的に居場所支援の委託先の活動に困難が生じたため、参加児童数に変動があった。									
Ⅳ 費用	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由							
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	ひとり親家庭の子ども支援に必要な事業であるため。						
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)								
		見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容				見直し可能年度	
		1	居場所支援の内容	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	恒常的かつ安定した支援が必要であるため。委託先との連絡会を定例的に行う。				R 7	
		2	学習支援の契約	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	監査指摘で事務効率の観点から中学生対象の学習支援と統合できないかという意見があったため。福祉課と協議を勧める必要がある。				未定	
		3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止						
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）	(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	事業費		予算	決算	予算	決算	予算
		理由		合計額	6,542	5,042	6,436	5,291	6,328	
		事業実施については同等額の予算が必要であるため。		(内 国費)						
				(内 県費)	6,542	5,042	6,436	5,291	6,328	
				(内 諸収入)						
				(内 その他)						
				一般財源	2,204	1,703	2,170	1,764	2,133	
		積算額		R7年度予算の内訳 <細々節名、予算額、(R6年度予算額)>						
				3年間の推移						
子どもの生活学習支援事 普通旅費 3千円 (3千円) 子どもの生活学習支援事 消耗品費 20千円 (20千円) 子どもの生活学習支援事 子どもの生活・学習支援委託 8,438千円 (8,583千円)										

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	25	事業名	子ども医療費支給拡大事業 (中事業名) 子ども医療費支給事業		担当課		保険医療課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-3-3 子ども医療費支給事業					
					決算書ページ		102		～	一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち								
		政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援								
		施策	(1)	子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進								
	その他	開始年度	昭和48年度									
		終了予定年度	年度 ☒ 未定		市民・民間事業者との連携協働の可能性				両者と協働不可			
		根拠法令等	長久手市子ども医療費支給条例									
		関連計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 12,862人 【事業内容】 子どもの疾病または負傷時に必要な医療を適切に受けられるよう医療費の自己負担を支給する子ども医療費支給事業について、令和6年10月1日から通院に係る医療費の支給対象者を高校生世代まで拡大します。		【アクションプラン指標】 子ども医療費支給拡大による高校生世代への受給者証の発行者数【単年】		高校生世代の子どもへ通院医療費の支給を行う。 (成果指標名) 高校生世代の子どもへの通院医療費支給額		大事業共通 子どもたちが安心して学び、健やかに成長することができるまちを目指す。				
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2024年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	
		1	【アクションプラン指標】 子ども医療費支給拡大による高校生世代への受給者証の発行者数【単年】	人	基準値	0	目標値	2,046	—	—	—	—
					目標値	2,046	実績	1,887	—	—	—	—
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
	目標値					実績						
	エピソード	事業開始の背景		子どもの医療費の一部を支給することにより子どもの福祉の増進を図ることを目的とし、昭和48年4月に愛知県乳児医療制度の創設に合わせ開始した。								
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R6	令和6年10月1日から支給対象を全ての高校生世代の入通院に拡大することに伴い、高校生世代を含む全ての受給者約12,000人に対し、医療費受給者証を発行し、支給を開始した。令和6年度目標値は受給者証発行前のため年度当初時点の高校生世代人口、実績は年度末時点での受給者証発行後の実際の受給者数としているため乖離が生じるが、必要な方に必要な医療費支給を行っている。		R7							
		R8			R9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標						
		高校生世代の子どもへの通院医療費支給額	円	R4 年度	R5 年度	【現状】 R6 年度	7 年度	8 年度		
				0	0	—	8千万	8千万		
		成果達成状況			指標目標値の根拠					
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている			高校生世代の子どもが必要な医療を適切に受けられるよう制度を拡大したため、拡大検討時に中学生世代までの子どもが一年間に使用した通院医療費を基に必要な事業費を算出した。				
	評価の理由、分析									
	令和6年10月から制度を拡大したため、当該医療費が通年でどの程度使われたか確認ができるのは、令和7年度以降となるため。									
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由							
		D	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止 必要な方が必要な医療を受けられるよう、支給事業は適正に実施するが、拡大事業としては完了したため。							
		改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）								
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容				見直し可能年度			
1 適正受診の周知啓発		☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	令和6年10月1日から対象を高校生通院分まで拡大したため今後経費の増加が見込まれるが、過度な支出とならないよう、医療の適正な受診について周知啓発を行う。							
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）	3年間の推移	（単位：千円）	R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		D		事業費	予算	決算	予算	決算	予算	
		A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		475,686	498,390	559,294	513,256	655,058		
		理由		合計額	118,921	106,056	133,157	96,380	146,602	
		支給事業は今後も継続するが、拡大事業は廃止するため。		特定財源	（内 国費）					
				（内 県費）	118,921	106,056	133,157	96,380	146,602	
				（内 諸収入）						
				（内 その他）						
				一般財源	356,765	392,334	426,137	416,876	508,456	
		積算額		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 子ども医療費 655,058千円（559,294千円）						
未定										

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	26	事業名	子ども食堂運営支援事業 (中事業名) 子ども居場所事務事業		担当課		子ども家庭課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		3-2-1-3 子ども居場所事務事業					
					決算書ページ		116 ~ 116 一般					
I 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち								
		政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援								
		施策	(1)	子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進								
	その他	開始年度	令和6年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可				
		根拠法令等										
		関連計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☐ 市民 ☒ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 5		【アクションプラン指標】 補助金を支給した事業者の数 【単年】 【その他の指標】		本事業を事業者が知ることで 補助金を申請する (成果指標名) 市内で活動する子ども食堂を 把握する機会		大 事 業 共 通 地域に定期的に活動する子ども も食堂が子どもたちの居場所 のひとつとなる。				
		【事業内容】 子どもの健全育成のため、生活に困窮 する世帯、ひとり親家庭等の支援を必 要とする地域の子どものを広く受け入 れ、無料又は廉価で食事を提供する事 業を運営する団体に対し、予算の範囲 内において補助金を交付し、当該事業 の安定的かつ継続的な運営に資する。										
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 補助金を支給した事業者の数【単年】	団体	基準値	-	目標値	1	2	3	3	
					目標値	3	実績	1				
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
	目標値					実績						
	エビデンス	事業開始 の背景	寄附者の希望（ふるさと応援基金）									
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
		R 6	上限30万円、補助率1/2で要綱制定して実施したが、団体にとっては活動や申請に対して困難さがあったと判断する。令和7年度は上限20万円、補助率10/10に変更する。			R 7						
		R 8				R 9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		市内で活動する子ども食堂を把握する機会	回	年度	年度	【現状】	6 年度	7 年度	8 年度			
						4	4	4				
		成果達成状況			指標目標値の根拠							
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている			市内で活動する子ども食堂の団体を知ること、事業周知が図れるため。						
	評価の理由、分析											
	事業初年度であるため											
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由									
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止			ふるさと寄付金の寄付額に到達時に本事業は終了する。						
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)										
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容					見直し可能年度				
1 補助金の上限額と補助率		☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	申請数が伸びないため。令和7年度は上限20万円、補助率10/10に変更する。					R 7				
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	(単位：千円)	R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度		
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		理由	事業費	予算	決算	予算	決算	予算	
							合計額			2,000	183	2,000
		特定財源	(内 国費)									
			(内 県費)									
			(内 諸収入)									
			(内 その他)				2,000	183	2,000			
		一般財源										
		積算額			R7年度予算の内訳 <細々節名、予算額、(R6年度予算額)> 子ども食堂運営事業費補助金 2,000千円 (2,000千円)							

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）				対象年度		令和6年度							
事業番号	27	事業名	保幼小中交流事業 (中事業名) 教育委員会事務事業	担当課		教育総務課							
				予算区分（款-項-目-中事業）		9-1-1-4 教育委員会事務事業							
				決算書ページ		191 ~ 194 一般							
I 基本情報	総合計画	基本目標	2 子どもが元気に育つまち										
		政策	1 妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援										
		施策	(1) 子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進										
	その他	開始年度	平成30年頃										
		終了予定年度	年度	☒ 未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性			両者と協働不可					
		根拠法令等											
		関連計画	長久手市教育振興基本計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)					
		【対象】 ☐ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☒ その他 対象の数： 約750人 【事業内容】 相互の現場の状況を理解し、指導に生かすため、保育士や幼稚園教諭と小学校教員の情報交換会を行います。また、就学や進学に向けた不安を解消するため、新入学児童生徒が学校を見学する機会を設けます。		【アクションプラン指標】 情報交換会の実施回数 【その他の指標】 -		適切な就学先へつなげる。 (成果指標名) 適切な就学先へつなげた割合		児童生徒全員が楽しく学校に通学できるようになる。					
								大 事 業 共 通					
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値 (2023年) 目標値 (2028年) ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度		
		1	【アクションプラン指標】 情報交換会実施回数（単年）	回	基準値	3	目標値	3	3	3	3	3	
					目標値	3	実績	3					
		2			基準値		目標値						
					目標値		実績						
		3			基準値		目標値						
					目標値		実績						
		4			基準値		目標値						
					目標値		実績						
		エピソード	事業開始の背景 ・ 小学校1年生が幼稚園や保育園との違いに适应できず、授業や集団行動に馴染まず、不登校になるケースが生じていたことから、保育園・幼稚園と連携し、スムーズに移行できるように取り組むこととした。										
			各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
			R6	・ 進学後のイメージを持ってもらえるよう、希望者には随時小学校見学・中学校見学を行った。 ・ 小学校の教員が保育園を年1回見学し、保育園の保育士が学校を年1回見学した。 ・ 学校、保育園、関連する幼稚園と年2回情報交換会を開催し、保育園とはさらに1回情報交換会を開催している。				R7					
			R8					R9					

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標									
		適切な就学先へつなげた割合		%	R4 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R7 年度		R8 年度	
					100		100		100		100		100	
		成果達成状況				指標目標値の根拠								
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				就学相談があった児童について、保護者との面談を重ねながら、年2回開催する教育支援委員会において協議し、適切な就学先へつなげる。							
			評価の理由、分析											
適宜、就学相談を行い、就学先に関する情報を提供し、適切な就学先につなげることができた。														
加える変化（ACTION）	今後の方向性		今後の方向性の理由											
	B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		現在でも適切な就学先につなげることができているため										
		改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）												
		見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容									見直し可能年度
	1	教育支援委員会	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	専門的な見地から児童生徒の学びの場について検討できるよう、教育支援委員会に発達障害を専門とする医師や心理師を招へいする。										
	2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
Ⅳ 費用	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度				
	B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		特定財源	事業費	予算	決算	予算	決算	予算				
		理由			合計額	9,351	8,426	39,490	24,902	31,068				
					(内 国費)	1,015	935	1,336	1,128	1,540				
	(内 県費)				8,296	7,400	26,016	23,774	26,498					
	必要となるのは職員の人件費のみのため				(内 諸収入)	0	0	0	0	0				
				(内 その他)	40	91	12,138	0	3,030					
				一般財源	306,238	291,249	391,177	385,449	447,065					
	積算額			R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞										
	なし			地域クラブ運営業務委託 53,267千円（33,626千円） 会計年度任用職員報酬 189,137千円（175,384千円） 要保護及び要支援児童生徒扶助費 40,905千円（36,365千円） 会計年度任用職員助働手当 32,432千円（29,782千円） 消耗品費 1,950千円（789千円） 看護師派遣委託 4,781千円（3,812千円） 口座振替手数料 1,426千円（717千円） 外国語指導助手派遣業務委託 12,830千円（12,300千円） 高等学校等入学支援金 7,700千円（7,200千円） オンラインサービス使用料 1,236千円（789千円） 特別支援学級児童生徒扶助費 3,022千円（2,614千円） 自動車借上料 10,432千円（10,026千円） 通信運搬費 645千円（291千円） 児童生徒日本語教育支援事業委託 1,628千円（1,320千円） 教職員勤怠管理システム使用料 925千円（800千円） 校外学習施設使用料 137千円（55千円） 地域活動開放管理委託 400千円（321千円） 部活動検討委員会委員報酬金 146千円（88千円） 普通旅費 161千円（116千円） 印刷製本費 161千円（149千円） 産業医療費 1,643千円（1,640千円） 全国都市教育長協議会定期総会負担金 17千円（15千円） 除染業務委託 54千円（53千円） 東海北陸都市教育長会定期総会負担金 9千円（8千円） 教育委員会委員報酬 1,824千円（1,824千円） 災害補償費 1千円（1千円） 教育委員会事務局点検評価委員報酬金 30千円（30千円） 愛知県東音楽コンクール賞品 6千円（6千円） いじめ問題対策連絡協議会委員報酬金 22千円（22千円） 教育支援アドバイザー報酬金 0千円（0千円） 学校巡回弁護士報酬金 660千円（660千円） 費用弁償 160千円（160千円） 会計年度任用職員旅費 80千円（80千円） 教育委員会教育長交際費 120千円（120千円） 食糧費 14千円（14千円） 害虫対策手数料 216千円（216千円） 現職教育協議会委託 1,956千円（1,956千円） B型肝炎検査委託 55千円（55千円） 県委託事業等委託 270千円（270千円） 長久手の教育作成委託 66千円（66千円） 駐車場使用料 2千円（2千円） 道路通行料 26千円（26千円） 校務支援ソフト賃借料 697千円（697千円） 学校口座振替処理システム使用料 441千円（441千円） 小中学校緊急修繕工事 6,500千円（6,500千円） 小中学校校舎等補修工事 900千円（900千円） 県中小学校体育連盟愛知地区負担金 847千円（847千円） 市町村教育委員会連合会負担金 18千円（18千円） 尾張都市教育長協議会負担金 10千円（10千円） 愛知地区教育研究会負担金 74千円（74千円） 児童生徒引率派遣負担金 737千円（737千円） 東海北陸都市教育長協議会負担金 10千円（10千円） 全国都市教育長協議会負担金 21千円（21千円） 県都市教育長協議会負担金 2千円（2千円） 愛知地区学校保健会負担金 191千円（192千円） 4市町S W意見交換会講師報酬金 0千円（5千円） 感謝状等筆研委託 0千円（5千円） 愛知地区スクールソーシャルワーカー研修会負担金 0千円（5千円） 授業目的公衆送信補償金 991千円（997千円） 就学健診用医療機器レンタル料 134千円（144千円） 小中学校環境衛生検査手数料 1,214千円（1,226千円） スクールソーシャルワーカー基礎研修負担金 0千円（15千円） 心の教室相談員報酬金 3,123千円（3,141千円） 尾張東部教科用図書採択協議会分担金 0千円（18千円） 愛日地方教育事務協議会負担金 235千円（255千円） 検便手数料 100千円（130千円） いじめ問題専門委員会委員報酬 283千円（319千円） 就学時健診医師等報酬金 1,069千円（1,113千円） 教育委員会管理用備品 0千円（50千円） 日本スポーツ振興センター負担金 6,083千円（6,140千円） 就学時健診委託 218千円（280千円） 特別旅費 131千円（207千円） 会計年度任用職員通勤費 3,420千円（3,501千円） ジブリパーク入場料 0千円（120千円） 教職員健診委託 7,056千円（7,214千円） ICT活用支援事業委託 5,742千円（8,316千円） 瀬戸特別支援学校負担金 9,681千円（14,813千円） 中学校部活動等負担金 300千円（9,427千円）										

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	28	事業名	産休明け保育事業 (中事業名) 民間保育所運営補助事業		担当課		子ども未来課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		3-2-4-14 民間保育所運営補助事業					
					決算書ページ		137		～	137	一般	
I 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち								
		政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援								
		施策	(2)	安心して出産できる環境の充実								
	その他	開始年度	令和3年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可				
		根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法									
		関連計画	第6次長久手市総合計画、第2期長久手市子ども・子育て支援事業計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 500 【事業内容】 保育園における、産後57日目からの産休明け保育を実施します。		【アクションプラン指標】 事業の実施園【単年】 【その他の指標】		保護者の保育に関する選択肢が増えることで、多様なニーズに対応することができる。 (成果指標名) 実施園における0歳児クラスの定員数		大 事 業 共 通		多様なニーズに対応することで、子育てしやすいまちになる。		
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 事業の実施園	園	基準値	4	目標値	4	6	6	6	
					目標値	6	実績	4				
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		事業開始の背景		保護者の保育に関する選択肢が増えることで、多様なニーズに対応するため。								
			各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由									
	エピソード	R 6	令和3年度から実施している4園に加え、新たに令和6年度に開設した民営保育所2園と実施に向けて調整等を実施した。			R 7						
		R 8				R 9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		実施園における0歳児クラスの定員数	人	R4 年度 21	▶	R5 年度 21	▶	【現状】 R6 年度 18	▶	R7 年度 33	▶	R11 年度 33
		成果達成状況				指標目標値の根拠						
		B A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				第3期長久手市子ども・子育て支援事業計画の計画期間（R7～11年度）を踏まえR11年度を目標値として設定。						
		評価の理由、分析										
	・R6年度当初入園申し込みを行った0歳児が少なかったこと等によりR6年度の定員数が減少 ・R7年度から新設認可保育所2園で実施予定のためR7年度は増加見込み。											
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由									
		B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	入園希望者数等に応じて0歳児クラスの定員数を調整し、安心して出産できる環境の充実を図る。									
		改善ポイント										
		（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）										
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容						見直し可能年度			
1	入園希望者数等に応じた定員数の調整	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	入園希望者数等必要に応じて0歳児クラスの定員数を調整し、安心して出産できる環境の充実を図る。						R7年度			
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	事業費		予算	決算	予算	決算	予算			
		理由	特定財源		合計額	939,096	901,692	853,968	791,916	1,061,758		
		保育園における、産後57日目からの産休明け保育を実施するため。			（内 国費）	449,836	475,037	289,959	327,802	368,514		
					（内 県費）	100,047	95,763	151,300	129,592	192,923		
					（内 諸収入）	0	0	0	0	0		
					（内 その他）	0	0	0	0	0		
		積算額	一般財源		389,213	330,892	412,709	334,522	500,321			
		未定	R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞ 民間保育所保育委託 888,629千円（713,093千円） 民間保育所運営費補助金 173,129千円（140,875千円）									

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	29	事業名	産前産後サポーター派遣事業 (中事業名) 妊娠・出産支援事業		担当課		子ども家庭課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		4-1-4-2 妊娠・出産支援事業					
					決算書ページ		153 ~ 155 一般					
I 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち								
		政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援								
		施策	(2)	安心して出産できる環境の充実								
	その他	開始年度	令和3年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性			民間事業者とのみ協働可			
		根拠法令等	母子保健法									
		関連計画	第3期長久手市子ども・子育て支援事業計画									
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)			④最終成果 (大事業の将来像)			
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 600 【事業内容】 妊娠中または出産後の体調不良等で身内の支援が受けられない保護者に家事・育児支援や外出支援（多胎）の必要なサービスを行う。		【アクションプラン指標】 (2024年度まで) 新規利用登録者数 (2025年度から) 利用件数 【その他の指標】		利用希望する方が誰もが利用できるように体制を整える (成果指標名) 委託業者数			大 事 業 共 通 妊娠から出産後まで心身の不調や育児不安なく、過ごすことができる。			
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 (2024年度まで) 新規利用登録者数	人	基準値	65	目標値	20	-	-	-	-
					目標値	-	実績	37				
		2	【アクションプラン指標】 (2025年度から) 利用件数	回	基準値	182	目標値	374	374	374	374	374
					目標値	374	実績	383				
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
	4			基準値		目標値						
				目標値		実績						
	エピソード	事業開始の背景		健全な妊娠経過及び産後の育児への取組が安心安全にできるように環境を整える。平成27年度から産前・産後ヘルパー派遣事業として、家事支援を開始し、令和3年度から家事と育児支援を実施する産前・産後サポーター派遣事業として実施している。								
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
R 6		令和6年度は令和5年度と同様4事業者に委託を実施し、383回派遣した。				R 7						
R 8						R 9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		委託業者数	者	R4 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R8 年度		R11 年度
				4		4		4		4		4
		成果達成状況					指標目標値の根拠					
		B A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					過去3年で対応できる委託業者がないという理由で利用を断ったことがないため、4業者が妥当である。					
	評価の理由、分析											
	利用希望する方が誰もが利用できるように体制を整える。委託業者数を複数とすることで、訪問対応できる体制を整える。											
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由									
		B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	妊娠中や出産後に支援を受けられるように、継続して実施していく。									
		改善ポイント										
（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）												
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度		
1	関連事業での周知	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	令和7年度から実施する妊婦等包括相談支援事業で妊娠期でも使用できることなどを面談や電話を通して周知をしていく。							R7		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		B A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	事業費		予算	決算	予算	決算	予算			
		理由	合計額		2,117	1,525	2,321	2,060	3,074			
		利用希望のある事業であり、継続して実施する。	特定財源									
			（内 国費）					614	1,024			
			（内 県費）		1,783	676	1,301	614	1,024			
			（内 諸収入）		739	273	585	557	576			
			（内 その他）									
		積算額	一般財源		595	576	435	275	450			
		未定	1 妊娠・出産支援事業 産後ケア事業委託 8,700千円（0千円） 低所得妊婦初回健診助成金 30千円（0千円） 産前・産後サポーター派遣事業委託 2,048千円（2,036千円） 低所得妊婦初回健診助成金 0千円（50千円） 産後ケア事業委託 0千円（4,081千円） 母子保健事務事業 会計年度任用職員報酬 33,852千円（29,598千円） 会計年度任用職員勤勉手当 5,262千円（4,050千円） 会計年度任用職員期末手当 6,264千円（5,150千円） 普通旅費 70千円（0千円）									

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度						
事業番号	30	事業名	産後ケア事業		担当課		子ども家庭課						
			(中事業名) 妊娠・出産支援事業		予算区分（款-項-目-中事業）		4-1-4-2 妊娠・出産支援事業						
					決算書ページ		153 ～ 155 一般						
I 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち									
		政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援									
		施策	(2)	安心して出産できる環境の充実									
	その他	開始年度	令和2年度										
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可					
		根拠法令等	母子保健法										
		関連計画	第3期子ども・子育て支援事業計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)					
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 1200 【事業内容】 退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができるよう支援します。利用者は、宿泊型・通所型・訪問型よりサービスを選択して利用できます。		【アクションプラン指標】 (2024年度まで) 新規利用登録者数 (①宿泊型②通所型③訪問型) (2025年度から) 利用日数 (①宿泊型②通所型③訪問型) 【その他の指標】		利用希望者が利用できる体制を整える (成果指標名) 宿泊型の委託者数		大事業共通 妊娠から出産後まで心身の不調や育児不安なく、過ごすことができる。					
	II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値 (2023年) 目標値 (2028年) ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	
1			【アクションプラン指標】 (2024年度まで) 新規利用登録者数 (①宿泊型②通所型③訪問型)	人	基準値 (2022) ①7人②7人③3人 目標値 ①10人②10人③5人	目標値 ①8人②8人③4人 実績 ①38人②64人③13人							
2			【アクションプラン指標】 (2025年度から) 利用日数 (①宿泊型②通所型③訪問型)	日	基準値 ①48日②2日③3日 目標値 ①76日②40日③12日	目標値 実績	①46日②11日③5日	①58日②21日③7日	①66日②31日③10日	①76日②40日③12日			
3					基準値 目標値								
4					基準値 目標値								
事業開始の背景			出産1年以内の母子に対して心身のケアや育児サポートを実施することが社会で認知されてきて、訪問型を平成29年度、令和2年10月から宿泊型・通所型を開始した。										
各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由													
R6			令和6年度から対象者を体調不良、育児不安、家族等からの十分な援助が受けられない者から、産後ケアを必要とする全ての者へ拡大し、国の補助制度を使用して、利用者の自己負担額が減額された。このことにより、利用者数・利用回数が急拡大した。	R7									
R8			R9										

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		宿泊型の委託者数	者	R4 年度	R5 年度	【現状】 R6 年度	R7 年度	R8 年度				
				3	5	6	10	10				
		成果達成状況			指標目標値の根拠							
		A	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている			利用希望者が利用できる体制を整えるには、複数の委託事業者を用意する必要があるが、産後ケア事業に参画したいという業者からの問合せも増えている。成果指標として、一番調整の難しい宿泊型の委託者数を指標とし、今後、事業者からの問合せ状況を踏まえると、事業者数が増えることを想定し、R7、R8の目標を設定した。						
	評価の理由、分析											
	社会的にも産後ケア事業の必要性が認知され、産後ケア事業に参画する産院・助産院が増えている。利用希望者と委託業者間の事前調整を子ども家庭課で実施しているが、令和6年度は紹介先がないという理由で断るケースがなかった。											
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由									
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止			今後も母子の心身の安定、育児不安解消のために継続して実施していく。						
		改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)										
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容					見直し可能年度				
1 通所型事業の利用回数の削減		☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	通所型について、利用期間（生後1年）までに月あたり10回を利用限度としていたが、期間を通じての利用回数を7回とする。近隣市町と同程度の利用回数とすることで、公平性を確保する。					R7				
2	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
3	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
		理由			特定財源	合計額	711	1,183	3,117	10,181	9,116	
		今後も母子の心身の安定、育児不安解消のために継続して実施していく。				(内 国費)	499	923	2,680	6,110	5,610	
						(内 県費)				3,054	2,804	
						(内 諸収入)	212	260	437	1,017	702	
						(内 その他)						
		積算額			一般財源	815	924	2,185	3,060	2,105		
		未定			R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 妊娠・出産支援事業 産後ケア事業委託 8,700千円（0千円） 低所得妊婦初回健診助成金 30千円（0千円） 産前・産後サポーター派遣事業委託 2,048千円（2,036千円） 低所得妊婦初回健診助成金 0千円（50千円） 産後ケア事業委託 0千円（4,081千円） 母子保健事務事業 会計年度任用職員報酬 33,852千円（29,598千円） 会計年度任用職員勤勉手当 5,262千円（4,050千円） 会計年度任用職員期末手当 6,264千円（5,150千円） 普通旅費 70千円（0千円）							

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	31	事業名	低所得妊婦初回健診費助成事業 (中事業名) 妊娠・出産支援事業		担当課		子ども家庭課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		4-1-4-2 妊娠・出産支援事業					
					決算書ページ		155 ~ 155 一般					
I 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち								
		政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援								
		施策	(2)	安心して出産できる環境の充実								
	その他	開始年度	令和6年度									
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働不可				
		根拠法令等	母子保健医療対策総合支援事業									
		関連計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）						
				②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 5 【事業内容】 低所得の妊婦について、経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料を助成する。		【アクションプラン指標】 助成件数 【その他の指標】		低所得の妊婦が孤立することなく、必要な支援につながる。 (成果指標名) 低所得妊婦からの相談件数		大 事 業 共 通 妊娠から出産後まで心身の不調や育児不安なく、過ごすことができる。				
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 助成件数	件	基準値	-	目標値	5	5	5	5	5
					目標値	5	実績	1				
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
					目標値		実績					
	事業開始の背景		母子保健医療対策総合支援事業の一環として令和6年度から母子保健衛生費国庫補助金の対象事業とされた。必要な健診を受けることができ、母子の健康維持や医療費の削減、出生率の向上などが期待されている。									
	各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
	エピソード	R 6	令和6年度4月から事業を開始し、令和6年度は1件の助成件数であった。非課税世帯数などから目標値を予測して設定したが、実際には低所得世帯の状態の妊婦は予想よりも少ないと考えられる。				R 7					
R 8						R 9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標							
		低所得妊婦からの相談件数	件	年度	年度	【現状】	6 年度	8 年度	10 年度		
						1	2	2			
		成果達成状況				指標目標値の根拠					
		D	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている			令和6年度からの事業であり、令和6年度の実績が1件だったため。					
	評価の理由、分析										
	令和6年度から始まった事業のため、利用者があるかどうか分からない状態で始めて、1件だったが、制度を利用することで、助成だけでなく、保健師の相談などにつなげることができた。										
	加える変化（ACTION）	今後の方向性		今後の方向性の理由							
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		年度毎に数件の助成件数を見込む想定である。低所得の妊婦へ費用の助成だけでなく、相談などの伴走型の支援を継続的に実施していく。						
		改善ポイント									
（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）											
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容				見直し可能年度				
1	目標値の変更	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	令和6年度の実績が1件であったことから、今後数年間の実績を踏まえた上で、目標値を精査する。								
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算
		理由				未実施	未実施	50	6	30	
		母子保健医療対策総合支援事業実施要綱に定められた事業であり、低所得の妊婦への支援を継続していくため。		特定財源		合計額		25	3	15	
				(内 国費)		25	3	15			
				(内 県費)							
				(内 諸収入)							
				(内 その他)							
		積算額		一般財源		25	3	15			
		未定		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 産後ケア事業委託 8,700千円（0千円） 低所得妊婦初回健診助成金 30千円（0千円） 産前・産後サポーター派遣事業委託 2,048千円（2,036千円） 低所得妊婦初回健診助成金 0千円（50千円） 産後ケア事業委託 0千円（4,081千円）							
		3年間の推移									

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度						
事業番号	32	事業名	子育てコンシェルジュ事業 (中事業名) 子育てコンシェルジュ事業		担当課		子ども未来課						
					予算区分（款-項-目-中事業）		3-2-4-19 子育てコンシェルジュ事業						
					決算書ページ		- ~ - 一般						
I 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち									
		政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援									
		施策	(3)	子育て情報の整理と提供									
	その他	開始年度	平成28年度										
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可					
		根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法										
		関連計画	第6次長久手市総合計画、第2期長久手市子ども・子育て支援事業計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)					
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60,000 【事業内容】 保育を中心とした施設や子育て支援サービスの利用に関する相談を受け付けます。		【アクションプラン指標】 相談件数【単年】 【その他の指標】		相談者は、市役所の担当課を気にせず、気軽にコンシェルジュに相談することができる。また、コンシェルジュが園等へ出向き、コンシェルジュの存在をPRすることで、相談者の悩みが深くなる前に相談につなげる。 (成果指標名) 子育てコンシェルジュの認知率		大事業共通 保育施設や子育てに関するサービス等への不安や悩みをもつ保護者の減少					
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度		
		1	【アクションプラン指標】 相談件数【単年】		件	基準値	423	目標値	480	490	500	510	522
			目標値	522		実績	563						
		2				基準値		目標値					
			目標値			実績							
		3				基準値		目標値					
			目標値			実績							
		4				基準値		目標値					
			目標値			実績							
		事業開始の背景 教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるよう、保護者のニーズと保育等のサービスを結びつけるために子育てコンシェルジュを配置し、各種情報の収集と提供等相談支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。											
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
		エピソード	R 6	コロナ禍で行事が中止された期間は、保育園や児童館等に出向いての相談業務が難しかったが、5類移行後の令和5年度以降は保育園に出向いての相談も増やしており、令和6年度は各種検診や園開放などに積極的に出向き、相談支援を行った。			R 7						
			R 8				R 9						

III事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標											
		子育てコンシェルジュの認知率		%	R4 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R8 年度		R11 年度			
					0		0		30		40		50			
		成果達成状況					指標目標値の根拠									
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					・長久手市子育てに関するアンケート調査結果報告書（令和7年3月）の内容を踏まえ現状値を設定 ・第3期長久手市子ども・子育て支援事業計画の計画期間（R7-11年度）を踏まえR11年度を目標値として設定								
			評価の理由、分析													
			今後、対象者にアンケートを行い、認知度に関する調査を実施予定のため													
		加える変化（ACTION）		今後の方向性		今後の方向性の理由										
				B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		引き続き市内の園等をコンシェルジュが訪問し、コンシェルジュの存在をPRすることで、相談者の悩みが深くなる前に相談につなげる。									
					改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）											
見直しの余地のある取組名				見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度			
1	認知率の向上			☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	市内の園等をコンシェルジュが訪問し、コンシェルジュの存在をPRすることで、より多くの子育て世代等の悩みが深くなる前に相談につなげるため。								R7年度			
	2					☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
				3			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
IV費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）				R8年度の費用（R7年度比）		(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度			
				B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費	予算	決算	予算	決算	予算				
					理由											
		市内の園等をコンシェルジュが訪問し、コンシェルジュの存在をPRすることで、相談者の悩みが深くなる前に相談につなげる。また、保育園へ入所できなかった者へのアフターフォローとして、認可外保育施設の助成金や一時保育の利用について案内し、市の認可保育施設以外の保育についても利用の案内を行うため。		特定財源	合計額	2,476	2,431	2,955	0	2,692						
		(内 国費)	1,981		1,946	2,364	0	2,154								
		(内 県費)	495		485	591	0	538								
		(内 諸収入)	0		0	0	0	0								
		(内 その他)	0		0	0	0	0								
		積算額		一般財源	497	490	592	0	1,191							
		未定		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞ 会計年度任用職員報酬 2,770千円（2,542千円） 会計年度任用職員期末手当 577千円（519千円） 会計年度任用職員勤勉手当 485千円（435千円） 会計年度任用職員通勤費 51千円（51千円）												

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度						
事業番号	33	事業名	母子保健コーディネーター事業 (中事業名) 母子保健事務事業		担当課		子ども家庭課						
					予算区分（款-項-目-中事業）		4-1-4-2 母子保健事務事業						
					決算書ページ		153 ~ 154 一般						
I 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち									
		政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援									
		施策	(3)	子育て情報の整理と提供									
	その他	開始年度	平成29年度										
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可					
		根拠法令等	子ども子育て支援法										
		関連計画	第3期長久手市子ども・子育て支援事業計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）							
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 【事業内容】5,000 母子保健コーディネーターを配置し、妊娠から出産・育児まで関係部署と連携し、切れ目のない支援を行う。		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)					
				【アクションプラン指標】 相談件数		保健師等に相談できる環境（場所）が増える。 (成果指標名) 訪問面談・来所面談の件数		大 事 業 共 通 妊産婦・乳幼児が、心身ともに健康である。					
【その他の指標】													
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	
		1	【アクションプラン指標】 相談件数	件	基準値	809	目標値	913	810	810	810	810	
					目標値	810	実績	845					
		2			基準値		目標値						
					目標値		実績						
		3			基準値		目標値						
					目標値		実績						
		4			基準値		目標値						
					目標値		実績						
	エピソード	事業開始の背景				妊娠期から出産・育児まで切れ目のない支援を実施するため、母子保健コーディネーターを配置することによって、妊娠期から継続して支援を実施できるようにしている。							
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
		R6	母子保健コーディネーター2人（3人）で、妊娠届スクリーニング539件、個別支援プラン作成4件、個別相談93件、まちの保健師での訪問45件、予防連絡会での会議検討数を109件実施した。長久手市の出生者数が減少傾向にあり、相談件数が減少傾向にある。				R7						
		R8					R9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標							
		訪問面談・来所面談の件数		件	4 年度	5 年度	【現状】 6 年度	8 年度	10 年度			
					114	70	73	90	90			
		成果達成状況				指標目標値の根拠						
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				保健師等が毎日実施している訪問による面談、来所による面談の件数。					
	評価の理由、分析											
	母子保健コーディネーターの雇用ができず、4月～2月まで2人体制であった。しかしながら、件数としては、見込みどおりの件数を受けることができた。											
	今後の方向性		今後の方向性の理由									
	加える変化（ACTION）	A	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		3名雇用できる体制を作る。令和6年度は2名の保健師で対応したが、精神保健福祉士を加えることで、困難事例の対応などをできるようにする。							
			改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)									
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容						見直し可能年度			
1		関連事業からの相談	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	妊婦等包括相談支援事業として、令和7年度から妊娠8か月児アンケートが始まり、全員に対して訪問・電話等の相談が始まる。妊娠期で不安を抱えた妊婦への積極的な支援を始める。						R 7		
2			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度		
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費	予算	決算	予算	決算	予算		
						7,825	5,687	9,307	6,940	11,813		
		理由		特定財源	合計額	6,520	3,791	7,755	5,782	9,843		
		法により実施している事業のため継続して実施する。ただし、事業経費については、精査して削減できるものは削減していく。令和7年度以降、継続して3名を雇用する。			(内 国費)	5,216	3,791	6,204	4,626	7,875		
					(内 県費)	1,304	0	1,551	1,156	1,968		
					(内 諸収入)							
					(内 その他)							
		積算額		一般財源	1,305	1,896	1,552	1,158	1,970			
		未定		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞								
		3年間の推移		会計年度任用職員報酬 33,852千円（29,598千円）				会計年度任用職員通勤費 541千円（545千円）				
				健康管理システム改修委託 2,145千円（0千円）				妊産婦歯科健診業務委託 1,002千円（1,016千円）				
				会計年度任用職員助成手当 5,262千円（4,050千円）				乳児健康診査助成金 508千円（555千円）				
				会計年度任用職員期末手当 6,264千円（5,150千円）				妊産婦・乳児健診支払手数料 284千円（341千円）				
				消耗品費 1,083千円（873千円）				妊産婦・新生児訪問指導委託 2,258千円（2,336千円）				
妊婦健康診査助成金 2,609千円（2,476千円）				オートクレープ検査手数料 0千円（96千円）								
普通旅費 70千円（0千円）				印刷製本費 1,323千円（1,428千円）								
廃棄物手数料 75千円（9千円）				乳児医療機関健診業務委託 8,005千円（8,668千円）								
5歳児健診医師等報償金 760千円（706千円）				妊婦医療機関健診業務委託 55,386千円（62,431千円）								
医薬材料費 188千円（142千円）												
研修参加負担金 37千円（0千円）												
食糧費 13千円（11千円）												
乳幼児健診医師等報償金 5,606千円（5,606千円）												
地域保健対策推進協議会報償金 0千円（0千円）												
クリーニング手数料 5千円（5千円）												
歯科保健業務委託 230千円（230千円）												
眼科健診業務委託 239千円（239千円）												
乳幼児健診業務委託 784千円（784千円）												
離乳食教室業務委託 239千円（239千円）												
ババママ教室委託 750千円（750千円）												

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度						
事業番号	34	事業名	コミュニティスクール事業		担当課		教育総務課						
			(中事業名) 地域学校協働活動事業		予算区分（款-項-目-中事業）		9-1-1-10 地域学校協働活動事業						
					決算書ページ		196 ~ 196 一般						
I 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち									
		政策	2	子どもを通じて育て合い育ち合うまちづくり									
		施策	(1)	地域の子育てネットワークづくりの推進									
	その他	開始年度	令和2年度										
		終了予定年度	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可					
		根拠法令等											
		関連計画	長久手市教育振興基本計画										
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)					
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 約60,000人 【事業内容】 地域の力を活かし、地域一体 となって魅力ある学校づくり を進めます。		【アクションプラン指標】 (2024年度まで) 地域学校協働本部設立数【累計】 (2025年度から) コミュニティスクール設置数 【その他の指標】 本部員の数		地域と連携・協働した学びの 機会の増加 (成果指標名) コーディネート数		大 事 業 共 通 地域と学校が連携して、まち 全体で子どもたちの成長を支 えるようになる。					
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 (2024年度まで) 地域学校協働本部設立数【累計】	校	基準値	(2022)	1	目標値	2	-	-	-	-
					目標値	2	実績	1					
		2	【アクションプラン指標】 (2025年度から) コミュニティスクール設置数	校	基準値	-	目標値	-	2	4	6	6	
					目標値	6	実績	-					
		3	【その他の指標】 本部員の数	人	基準値	-	目標値	85	85	90	95	100	
					目標値	-	実績	82					
		4			基準値		目標値						
	目標値					実績							
	エピソード	事業開始の背景		・地域全体で子どもたちの成長を支えるために、地域と学校が連携・協働する体制づくりを目指し、地域学校協働本部を設立した。 ・長久手小学校区をモデル校として、地域コーディネーターを核とした体制づくりを目指す。									
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
		R 6	・今後どのように展開していくのか方針が示せず停滞していたが、今後コミュニティスクール（学校運営協議会）を設置する方針を決定し、令和7年度から取り組んでいく。 ・モデル校以外の学校にも地域学校協働本部の活動を理解してもらうために説明資料を作成し、教員へ説明を行った。		R 7								
		R 8			R 9								

III 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標						
		コーディネート数	回	R3 年度	R4 年度	【現状】 R6 年度	R9 年度	R12 年度		
				-	-	16	19	22		
		成果達成状況			指標目標値の根拠					
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている			コミュニティスクール（地域学校協働本部）が主体となり地域と連携した事業が月に2回程度開催できるよう、毎年1回ずつ増加させる。				
	評価の理由、分析									
	・新しく連携して実施した事業もあり、回数は増加傾向にある。									
	加える変化（ACTION）	今後の方向性	今後の方向性の理由							
		A	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止 ・地域コーディネーターを核として、新たな地域人材の発掘を積極的に行い、学校と地域の協働を活性化する。 ・今後、コミュニティスクールの設置に向けて取り組む。							
		改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）								
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容				見直し可能年度			
1		地域学校協働活動事業	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	・今後、コミュニティスクールの設置に向けて取り組み、令和7年度中に長久手小学校ともう1小学校に設置する。				R7		
2			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止							
3			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止							
IV 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度
		A	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止	理由	事業費	予算	決算	予算	決算	予算
						2,914	2,714	4,324	4,105	5,007
		設置する校区を増加させるため。	特定財源	合計額	0	0	0	0	0	
				（内 国費）	0	0	0	0	0	
				（内 県費）	0	0	0	0	0	
				（内 諸収入）	0	0	0	0	0	
				（内 その他）	0	0	0	0	0	
		積算額		一般財源	2,914	2,714	4,324	4,105	5,007	
		未定	R7年度予算の内訳 ＜細々節名、予算額、（R6年度予算額）＞ 会計年度任用職員報酬 3,317千円（2,956千円） 会計年度任用職員期末手当 691千円（611千円） 会計年度任用職員勤勉手当 581千円（561千円） 消耗品費 136千円（120千円） 会計年度任用職員旅費 20千円（20千円） 食糧費 10千円（10千円） 通信運搬費 86千円（86千円） 地域学校協働本部用備品 100千円（100千円） 会計年度任用職員通勤費 66千円（80千円）							
3年間の推移										